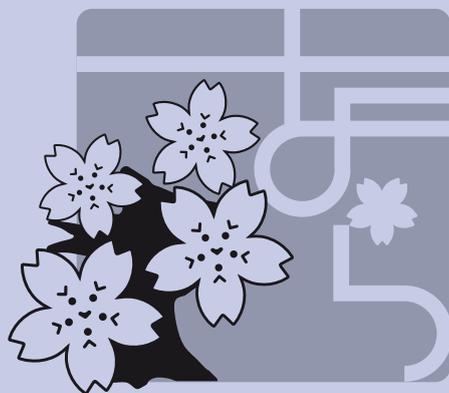


奈良県 理学療法士協会 会誌

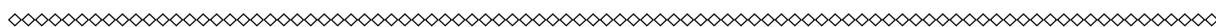


No.27, 2021

公益社団法人 奈良県理学療法士協会

Contents

※巻頭言	社会局理事 堀 義範	1
※各部・委員会の活動紹介		3
※（公社）奈良県理学療法士協会 定款		13
※（公社）奈良県理学療法士協会 規定および申し合わせ事項		25
※（公社）奈良県理学療法士協会 組織図		53
※（公社）奈良県理学療法士協会 施設一覧名簿		55
※（公社）奈良県理学療法士協会 役員・部員・委員名簿		71
※編集後記		



(公社)奈良県理学療法士協会

卷頭言



 卷 頭 言 

社会局理事

堀 義範

「若い世代の躍動に想う」

今年もあと1か月あまりを残すのみとなり、会誌の巻頭言作成の依頼を受けて、改めてこの1年を振り返ってみると、昨年から続く「新型コロナウイルス (covid-19)」と「スポーツ」の話題が多い年だったと感じています。

2021年は新型コロナウイルスの第3波が襲来する中で年越しを迎え、一旦は終息したかに見えたものの第4波が再来し、会員の皆様におかれましてもワクチン接種や様々な感染対策に努められ、長期間の自粛生活を余儀なくされた事と存じます。

そんなコロナ禍における「スポーツ」の話題と言えば、まず挙げられるのが1年延期されて開催された東京オリンピック・パラリンピックでしょう。パンデミック・コロナ禍により、無観客開催という過去に例を見ない形でしたが、開会式前の女子ソフトボールを皮切りに様々な競技が熱戦を繰り広げ、日本勢は結果オリンピックで計58個、パラリンピックで51個ものメダルを獲得し、多くの感動やドラマがありました。また今回の東京オリンピック・パラリンピックでは、新しい競技でもある女子スケートボードで13歳の西矢椛選手が史上最年少で金メダルを獲り、男子体操でも橋本大輝選手が個人総合と種目別で2冠を達成するなど、若い世代の活躍が脚光を浴びました。

この東京オリンピック・パラリンピックと併せて、今年最もスポーツを賑わせた日本人と言っても過言ではないのが、アメリカメジャーリーグで二刀流の活躍を見せ、リーグMVPにも選ばれた大谷翔平選手ではないでしょうか。投打に加えて走塁も他の選手を凌駕する大谷選手の実力は勿論、プレー以外でも謙虚かつ礼儀正しい所作やエピソードにより、彼の人間性に魅了されたファンも多い事でしょう。またスポーツ以外にも将棋界では、藤井聡太棋士が今年に入り、8大タイトルのうち竜王を含めた4つの主要タイトルを獲得して、これまでの最年少記録を次々と塗り替えるなど、様々なジャンルで若い世代が目覚ましい活躍は枚挙に暇がなく、目を見張るものがありました。

さて理学療法士について話を移すと、奈良県理学療法士協会の会員は在会員・休会員を合わせると今年1,500人を超え、男性35.5歳、女性33.4歳と性別の平均年齢も若く推移しています。理学療法士の国家試験合格者は毎年12,000人前後が輩出され、

今後もさらに若い理学療法士が増える事は明らかです。理学療法士として仕事へのやりがいや目標、高い志を持って臨床業務に就かれる方がいる一方、将来への不安や焦りなどを感じている理学療法士がいるのを耳にする事もあります。理学療法士を取り巻く環境についても、医療領域から介護・福祉領域へと職域が拡大し、ヘルスケア分野や一般企業、フリーランスとして働く人など、働き方も多様化していく事がこれまで以上に予想されます。

今後、理学療法士を目指す人が増え、会員増加に伴い、若い世代の会員が積極的に士会活動へ参画下さる事をより一層期待しています。そのような将来を担って下さる方々に対し、可能な限り県士会の運営や事業への協力機会を提供し、円滑に組織の継続性を担保できるよう、自分も微力ながら士会活動に尽力したいと思います。引き続き、当会活動への会員の皆様のご理解とご協力の程、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

最後に私事ですが、壮年期（30～44歳）を経て中年期（45～64歳）【いずれも厚生労働省「健康日本21」区分より】に差し掛かり、同じ理学療法士として自分の子供世代の方と協働するようになりました。日々の業務において、自分も原点回帰で理学療法士を目指した当初の気持ちを思い出しつつ、地域の方々や必要としている対象者に、自身が持つ知識や技術等を適切に提供できるよう研鑽に努め精進して参りたいと思います。

(公社)奈良県理学療法士協会

各部・委員会の活動紹介



協会各部・委員会の活動紹介

総務部

総務部の具体的な業務内容は、講師派遣依頼・後援承諾・県提出書類などの公文書の作成・管理、理事会管理、総会の企画運営、各部・委員会活動の把握、備品管理などがあります。当会の事業全般が円滑に実施されるよう、運営・管理を行う部であります。

今年度は新型コロナウイルスの影響で、理事会や定期総会はリモート開催となりました。皆様のご協力もあり大きなトラブルもなく、運営することができました。

定期総会は、当会が公益法人として成り立つためには非常に重要なものです。今年度はリモート開催となりましたが、ホームページに資料や議事録を掲載していますので、ご興味がありましたらぜひご一読ください。

縁の下の力持ちとして、事業運営が円滑に行えるように会員の皆様にサポートしていきたいと思っております。当会が公益法人として存在していくためには、会員の皆様のお力添えも必要です。当会からの事務的手続きに関するお願いに対しても、ご協力いただけますようよろしくお願いいたします。

【第27回定期総会 開催風景】





財務部



財務部では以下の業務を3名の部員と事務員さん、顧問税理士さんの協力のもとで行っております。

- ① 財産・会計業務
- ② 予算・決算業務
- ③ 会費徴収業務
- ④ 資産管理業務

平成25年度から公益社団法人に移行し、顧問税理士さんに適宜指導をいただきながら進めています。

会員の増加と公益社団法人移行に伴い、業務も煩雑となってまいりました。会費徴収業務が円滑に進むように協会指定のクレジットカード（楽天）での会費納入を宜しくお願い致します。



医療保険部



医療保険部の活動目的は、医療保険（診療報酬）に関する情報の提供や共有を行い、会員の皆さんが県民の方々に適切に対応できるよう支援することです。

厚生労働省、日本理学療法士協会、奈良県理学療法士協会会員などから得た情報の中から、必要な内容を選んでホームページに掲載しています。

また、2年ごとの診療報酬改定の際には、「情報交換会」を開催し、できるだけ正確な情報を共有できるようにしています。

皆様からの問い合わせにも対応していますが、正確に返答するには根拠となる資料等を準備する必要がありますので、奈良県理学療法士協会のHPもしくは

FAX(高井病院 リハビリ室 中村 FAX:0743-65-5616)にてお問い合わせ頂ければ後日、電話、メール等にてご連絡させていただきます。

医療保険に関する情報をできるだけ早く、正確に伝えるように心がけていますが、皆様からの問い合わせや、情報はさらに貴重な資料となりますので、お気軽にご連絡ください。



理学療法啓発部



理学療法啓発部は、年間関連事業の企画・運営、協会関連グッズ等を通じて、理学療法士について知っていただくことで、一般の方々の健康に貢献することを主な活動としています。

新型コロナウイルス感染症拡大により昨年度に続き、今年度においても理学療法フェスタを中止とさせて頂きました。

例年、イオンモール大和郡山店にて開催し、イベント内容は毎年恒例の「公開講座」「理

学療法啓発活動（相談会）「体力測定」の3部構成となっています。

また、この企画に運営スタッフとして参加して頂いた会員は、「地域包括ケア・介護予防推進リーダー制度の士会指定事業参加者」の認定を受ける事ができるため、次年度以降の開催時には多数の先生方にご協力頂ければと思います。

理学療法啓発の一環として今年度も「理学療法川柳の募集」において、約200首の応募を全国から頂き、多くの方々に奈良県理学療法士協会の活動を知って頂く機会となりました。

今後は、奈良県理学療法士協会のホームページや、SNSの活用も視野に入れ、より多くの皆様に我々「理学療法士の活動」をリアルタイムにご紹介できるようスタッフ一同で検討してまいります。

例年この場をお借りして皆様をお願いしておりますが、新しい企画・講演会の要望等、また随時部員を募集しておりますのでご興味がありましたら、気軽に啓発部（訪問看護ステーションたいむ：田中 満勝）までご連絡下さい。

問い合わせ先メールアドレス：narapt_keihatsubu@yahoo.co.jp

理学療法フェスタ

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大にて中止。

フェスタの代替として、「理学療法の日」(7月17日)のチラシを作成し、新聞折込みにて奈良県全域に配布。

なら理学療法川柳

募集期間：2021年9月20日～9月30日

応募総数：193句

入選作品

- 【最優秀賞】 リハビリに 不要不急や 自粛なし
【会長賞】 コロナ禍も 濃厚訓練 するPT
【佳作】 リハ通い 背中を押した パラ五輪
リハビリを 欠かさぬ君に 金メダル
頑張った リハに孫から 金メダル
五輪観て 「俺も！」と祖父が 励むリハ
マスクから 「あきらめない！」が 漏れてくる
もう一回 その汗明日の 活力だ
尊厳の 回復目指す 療法士
5cmの 段差に挑む 大冒険
リハビリは ワクチンなみに 福反応
リハビリに 励んだ父の 汗を拭く

生涯学習部

生涯学習部では、日本理学療法士協会の新人教育プログラムや、その後の生涯学習および各専門領域における認定・専門理学療法士取得の支援を行っていますが、この生涯学習制度が2022年度に新生涯学習制度に更新されます(図1)。新制度では、新人教育プログラムに代わり、前期研修、後期研修があり、これらを修了することで登録理学療法士となります。これらの研修は座学や研修で構成され、最短で合計5年で修了することができ、多くの座学はe-ラーニングでの受講が可能です。前期研修の現地研修は自施設に現地指導者(登録理学療法士)の方がおられる場合と、そうでない場合で履修の流れが異なります。登録理学療法士の方がおられない場合には、e-ラーニングや症例検討会の聴講、他施設の見学研修の受講が必要となります。

後期研修の研修では、症例検討会の発表や聴講が必要となります。登録理学療法士になられた方は5年ごとの更新制となり、カリキュラムコードに準じたポイントの取得や更新時研修の受講により更新できます。現制度からの移行に関しては、入会年度および現行制度上での履修状況によって異なります。2021年度内であれば、マイページから新制度への移行に関して、ご自身の位置づけをチェックするツールもございますので、ご確認いただき、e-ラーニングでポイントを取得可能な研修もございますので、こちらもご活用ください。

また、登録理学療法士を基盤とし、自らの専門性をさらに高めるために認定・専門理学療法士制度があります。これらの取得には研修や学会への参加などを行う必要があります。2020年10月時点での認定理学療法士資格保有率は全会員の約9%、専門理学療法士資格保有率は全会員の約1%であり、認定理学療法士の保有率は増加傾向にあります。

これらの新制度に関して、詳細は下記の日本理学療法士協会ホームページをご覧ください。
<https://www.japanpt.or.jp/pt/lifelonglearning/new/>

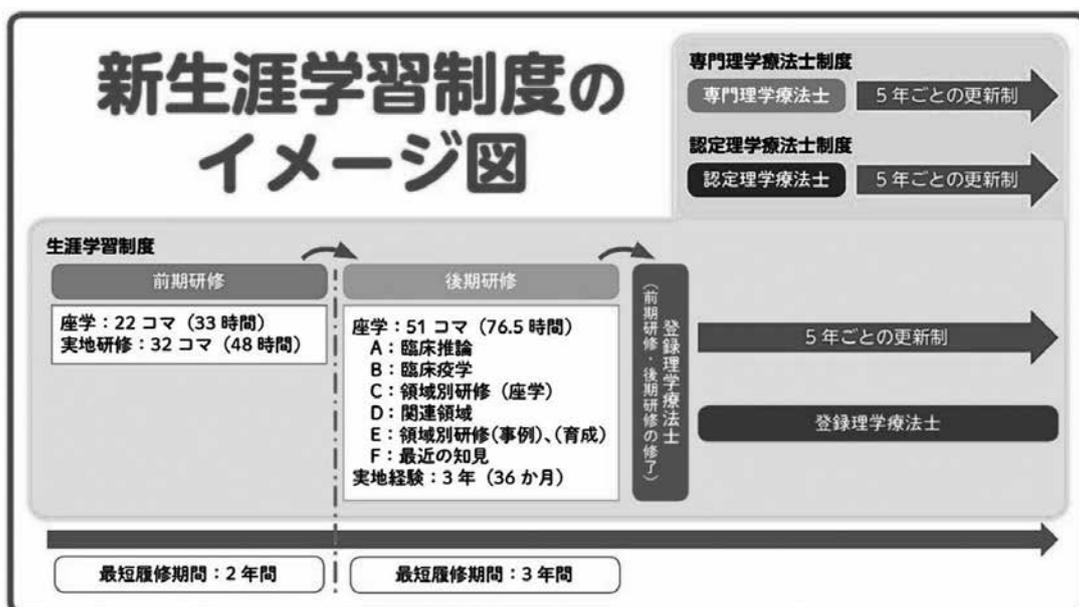


図1

研 修 部

研修部では、研修会の企画・開催と理学療法士講習会の開催をしております。

理学療法の分野が多岐に広がってきていますので、研修会ではテーマの偏りがないように各回、様々な分野で活躍されている講師に講演をお願いしています。通常の研修会であれば高額な参加費が必要な講演を、会員であれば千円程度というお手頃価格で受講できることが最大の魅力です。

理学療法士講習会では「エビデンスに基づく脳卒中理学療法評価と治療」「吸引の基本と実際～人工呼吸器を用いて～」を毎年、開催しています。理学療法士講習会は応用的なものから実技を含めたものなど翌日より臨床で役立つような内容になっています。会員の皆様が自らの専門性を高め、良質なサービスおよび学識の向上に貢献できるよう、今後も企画・運営に努めていきたいと思ひます。会員の皆様も奮って研修会・理学療法士講習会へ参加していただきますようお願い致します。

なお研修会・講習会では当日の受付作業を簡略化するために、事前にホームページにて申込+決済まで実施することになっています。また開催を案内するために「お知らせメール」の活用を行っておりますので、ご登録がまだの方は登録の手続きをよろしくお願ひいたします。今後も会員の皆様に、より良い研修会・講習会を提供出来るように、尽力してまいりますので、ご協力の程よろしくお願ひいたします。

最後に、研修部では随時部員を募集していますので、ご興味ある方は気軽に下記まで連絡下さい。

問い合わせ先：天理よろづ相談所病院 リハビリテーション部

岩佐 精志 (いわさ きよし)

メールアドレス：typtiwasa@gmail.com

【研修会の開催風景】



専門領域委員会

専門領域勉強会は、本会の会員が中心となって勉強会活動を定期的に行うことにより、会員間の情報交換や専門的知識・技術の向上を図る事を目的にしており、本委員会はその管理・支援をしています。構成員は各勉強会の代表者を含む6人です。現在下記の5つの勉強会が活動しています。いくつかの勉強会では、日本理学療法士協会（日理協）の基礎講習会の運営を担当しています。また本会と共催して日理協の履修ポイント取得可能な研修会も開催しています。

1) 呼吸器循環器系勉強会 代表：田平一行

活動内容

メンバー各々が自分のテーマについて勉強し、必要に応じて症例や研究計画の検討、発表前の予演会、文献抄読などを実施した。

勉強会は Web 会議形式をとっていたので、例年どおり実施できた。

活動日時：月2回 合計22回

参加人数 5～15人

□ 学会発表

● Virtual ERS International Congress 2020：1 演題

● 第30回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会：3 演題

□ 論文

● Morikawa K, et. al. A Prediction Equation to Assess Resting Energy Expenditure in Japanese Patients with COPD. J Clin Med. 2020 Oct 27;9(11):3455.

● Kubo T, et. al. Chest physical therapy reduces pneumonia following inhalation injury. Burns. 2021 Feb;47(1):198-205.

● 辻村 康彦, 他. 重症 COPD 患者の活動に対する歩数フィードバックを伴う呼吸リハビリテーションの効果, 日本呼吸ケア・リハビリテーション学会誌, 2019, 29 巻, 2 号, p. 334-340

● 武田 広道, 山科 吉弘, 田平 一行. 模擬的円背姿勢が呼吸機能と随意的咳嗽力に与える影響, 理学療法学, 2020, 47 巻, 1 号, p. 20-26

□ 研修会

● COVID-19 感染拡大のため中止となった

2) 奈良整形外科リハビリテーション勉強会 代表：榮崎彰秀

活動内容

□ 2020年8月20日 第113回定期勉強会（定例会）

参加人数 14名（ZOOMによる開催）

レクチャー

当院リハビリテーション課での取り組みについて 平成記念病院 城谷将輝
中間広筋、外側広筋の近位部、遠位部で膝屈曲に伴う組織弾性変化の差の検討
—shear wave elastography 機能を用いた客観的評価— 岡波総合病院 清水恒良

- 2020年9月17日 第114回定期勉強会（定例会）
 参加人数 14名（ZOOMによる開催）
 症例検討
 アキレス腱断裂術後、腓腹神経障害を呈した症例 西奈良中央病院 山田哲也
- 2020年10月15日 第115回定期勉強会（定例会）
 参加人数 14名（ZOOMによる開催）
 症例検討
 両TKAを施行した一症例 歩行時の側方動揺の改善について 白庭病院 清水智弘
 右足関節三果骨折により足関節背屈可動域の獲得に難渋した一症例 松倉病院 平林和将
- 2020年11月19日 第116回定期勉強会（定例会）
 参加人数 14名（ZOOMによる開催）
 レクチャー
 伸張訓練の時間・回数について 白庭病院 熊田直也
 症例検討
 リバース型人工肩関節全置換術後 正中神経麻痺を生じた症例 岡波総合病院 清水恒良
- 2020年12月17日 第117回定期勉強会（定例会）
 参加人数 14名（ZOOMによる開催）
 レクチャー
 肩関節周囲炎について さくらい悟良整形外科クリニック 榮崎彰秀
 症例検討
 肩関節拘縮により洗髪・結帯動作に制限を呈した症例 平成記念病院 森田匡博
- 2021年1月21日 第118回定期勉強会（定例会）
 参加人数 14名（ZOOMによる開催）
 レクチャー
 超音波画像診断装置の導入に関して 松倉病院 松田強史
 症例検討
 左肩関節拘縮を呈した一症例 さくらい悟良整形外科クリニック 原康祐
- 2021年2月18日 第119回定期勉強会（定例会）
 参加人数 14名（ZOOMによる開催）
 レクチャー
 股関節屈曲可動域について 白庭病院 吉富真司
 膝蓋骨骨折術後の筋力改善について 平成記念病院 城谷将輝

□ 2021年3月18日 第120回定期勉強会（定例会）

参加人数 14名（ZOOMによる開催）

レクチャー

Ultrasonographic test for detecting the chiasma plantare formation between the flexor hallucis longus and flexor digitorum longus

平成記念病院 唄大輔

症例検討

足関節背屈可動域制限と前方部痛

松倉病院 平林和将

3) 発達障害児・者勉強会 代表：古川 智子
COVID-19 感染拡大のため活動できなかった。

4) 3学会合同呼吸療法認定士取得に向けた勉強会 代表：柴田 康太郎
COVID-19 感染拡大のため活動できなかった。

5) 健康増進・疾病予防・障害予防勉強会 代表：松本 大輔
COVID-19 感染拡大のため活動できなかった。



災害対策委員会

当委員会は2017年に発足いたしました。現在は委員4名で、研修会の企画や、近畿ブロックで災害に関する情報交換・会議、災害時に必要な情報収集・物品管理などを行っております。

2021年度はコロナ禍ということもあり、オンラインでの研修会を開催し20名程度の方に参加していただきました。研修会では、熊本県理学療法士協会の佐藤先生よりコロナ禍での災害支援活動について、宮城県理学療法士会の坪田先生より東日本大震災のリハ支援活動の実際と課題についてご講義いただきました。

2022年度は、委員の増員や、年2回の研修会開催を予定しており、災害支援について更なる情報発信を行い、少しでも防災・減災が図れるように支援者を増やしていきたいと考えております。

管理者ネットワーク推進委員会

当委員会は、日本協会が県士会から市町村単位へとマイクロ化する組織対応の充実、(地域の)医療・介護・福祉の再編に対する対応能力の強化、多様な職場に勤務する理学療法士の質の向上のための管理者能力の強化などを目的とし、「協会指定管理者」として育成した管理者を、地域・職域ごとに組織化する「管理者ネットワーク」を構築するためにできた委員会です。現状の活動は、協会指定管理者研修(初級)や管理者に必要な情報の共有としての管理者研修(全体)を毎年開催しています。また、新たに管理者間の情報共有を目的にメーリングリストも作成しました。

日本協会が作成した「管理者ネットワーク」の説明書ですが、今年度中に改訂されることになっており、新たに「管理者の孤立を防ぎ、仕事の幅を広げる」がその目標に加わることになっています。その為、当委員会でももっと気軽に管理者間で意見交換ができるような企画を検討していく予定です。その際はぜひご参加ください。よろしく願いいたします。

選挙管理委員会

選挙管理委員では公益社団法人奈良県理学療法士協会役員選挙に関する公報及び選挙の実施、日本理学療法士協会における選挙管理運営委員会への出席、代議員選挙に関する支援協力を行っております。

ブロック活動推進委員会

ブロック活動推進委員会です。例年、北和ブロック、中和ブロック、南和ブロックの交流を深めるため主に症例報告会を開催しております。症例報告会では比較的若手の先生方が応募していただき、ご活躍しております。本症例報告会を通して、若手の先生方の発表の経験、先生方へ助言を通して自己研鑽の機会、近隣の先生方との交流が深まるなど独自の魅力がございます。委員の先生方も、様々な方面でご活躍されている先生が多く、委員会の運営を通して勉強する機会がたくさんあります。本委員会の活動を通して、参加する先生方、運営する先生方の交流を深めるきっかけとなり日々の臨床に活かせるような内容を企画・検討しております。

2020年度は、コロナ禍の影響により、症例報告会の開催を中止しました。

現在は、活動再開にむけて、開催方法を検討しております。

最後に委員についても随時募集しておりますのでご興味のある先生方はいつでも下記にお問い合わせください。よろしく願いいたします。

問い合わせ先：井上 裕水 自宅会員(松原徳洲会病院 勤務)

メールアドレス：hiro_heisei_pt@yahoo.co.jp

(公社) 奈良県理学療法士協会

定 款



公益社団法人奈良県理学療法士協会定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、公益社団法人奈良県理学療法士協会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を奈良県香芝市に置く。

(目的)

第3条 この法人は、理学療法士の職業倫理の高揚を図るとともに、理学療法の学術及び技能の向上を推進し、もって県民の医療・保健・福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 理学療法を通じて、県民の医療・保健・福祉の増進に寄与するための事業
- (2) 理学療法士の職業倫理の高揚並びに学術及び技術の向上に関する事業
- (3) 理学療法士の教育機関に協力し、理学療法士の資質向上に寄与する事業
- (4) 理学療法に関する会誌その他の刊行物の発行及び調査研究に寄与する事業
- (5) 内外の関連団体との連絡及び協力に関する事業
- (6) 理学療法士の社会的地位の向上及び相互福祉に関する事業
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、奈良県内において行うものとする。

(事業年度)

第5条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第2章 会 員

(種別)

第6条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 理学療法士及び作業療法士法第2条第3項に規定する理学療法士で、この法人の目的に賛同して入会したもの
- (2) 賛助会員 理学療法士以外で、この法人の目的に賛同し、この法人に対し育成・援助を図る個人又は団体であって理事会の承認を得たもの
- (3) 名誉会員 この法人に多大の功績があった者で、理事会の推薦を受け、総会の承認を得たもの

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(入会)

第7条 正会員及び賛助会員になろうとする者は、理事会が定めるところによる入会申込みをし、その承認を得なければならない。

(経費の負担)

第8条 正会員は、この法人の事業活動に必要な経費に充てるため、総会において定める会費規程に基づき会費を支払わなければならない。

2 賛助会員は、この法人の事業活動に必要な経費に充てるため、総会において定める会費規程に基づき会費を支払わなければならない。

3 名誉会員は、会費の納入を免除する。

(任意退会)

第9条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総正会員の半数以上であって総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数によって当該会員を除名することができる。この場合、当該会員に対し、当該総会の日から1週間前までに、理由を付して除名する旨を通知し、かつ、総会において、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款その他の規則に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第11条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 理学療法士の免許を取り消されたとき。

(2) 当該会員が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が解散したとき。

(3) 第8条の支払義務を1年以上履行しなかったとき。

(4) 総正会員が同意したとき。

(会員の資格喪失に伴う権利及び義務)

第12条 会員が前3条の規定により退会し、除名され、又はその資格を喪失したときは、この法人に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 この法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の会費及びその他の拠出金品はこれを返還しない。

第3章 総会

(総会の構成)

第13条 総会は、すべての正会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(総会の権限)

第14条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 会費の金額
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) 合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止
- (9) 理事会において総会に付議した事項
- (10) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(総会の種別及び開催)

第15条 この法人の総会は、定時総会及び臨時総会の2種とする。

2 前項の定時総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の定時社員総会とする。

3 定時総会は、毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催する。

4 臨時総会は、次に掲げる場合に、理事会の決議に基づき、開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき。
- (2) 総正会員の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員から、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により招集の請求があったとき。

(総会の招集)

第16条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 会長は、前条第4項第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内の日を総会の日とする臨時総会の招集の通知を発しなければならない。

3 総会を招集するときは、総会の日時、場所、目的である事項等を記載した書面をもって、少なくとも総会の日から1週間前までに通知を発しなければならない。ただし、総会に出席しない正会員が書面又は電磁的方法により、議決権を行使することができることとするときは、総会の日から2週間前までに通知を発しなければならない。

(総会の議長)

第17条 総会の議長は、その総会において、出席正会員の中から選出する。

(総会の議決権)

第18条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(総会の定足数)

第19条 総会は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員の出席がなければ開催することができない。

(総会の決議)

第20条 総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(1) 会員の除名

(2) 監事の解任

(3) 定款の変更

(4) 解散

(5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第23条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(総会における書面決議等)

第21条 総会に出席しない正会員は、代理権を証明する書面をこの法人に提出することにより、他の正会員を代理人として議決権を行使することができ、また、理事会において総会に出席しない正会員が書面によって議決権を行使できるときは、あらかじめ通知された事項について、議決権行使書面をもって議決権を行使することができる。

2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第22条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員

(役員の設定)

第23条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 8名以上10名以内

(2) 監事 3名以内

2 理事のうち、1名を会長、2名を副会長とする。

3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、同項の副会長をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第24条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2 会長及び副会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款に定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 副会長は、会長を補佐し、この法人の業務を分担執行する。

4 前2項の業務執行に係る権限は、理事会が別に定める職務権限規程による。

5 会長及び副会長は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第26条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第27条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第23条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第28条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(役員に対する報酬等)

第29条 理事及び監事は、無報酬とする。

2 理事及び監事に対して、総会において別に定める役員の報酬等に関する規程に従って算出した額を報酬等として支給することができる。

3 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第5章 理事会

(構成)

第30条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長及び副会長の選定及び解職

(4) 総会の日時、場所、目的である事項等の決定

(招集)

第32条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第33条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の構成)

第36条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された財産
- (2) 会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生じる収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第37条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、総会の決議を経て、会長が別に定める。

(事業計画及び収支予算)

第38条 この法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第39条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類を定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び正会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なも

のを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第40条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

(会計原則)

第41条 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

第7章 事務局

(設置等)

第42条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及びその他の職員を置くことができる。

3 事務局長及びその他の職員は、理事会の承認を得て会長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第43条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第44条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第45条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第46条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

附則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第5条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の代表理事（会長）は尾崎文彦、業務執行理事（副会長）は石橋睦仁及び増田崇とする。

公益社団法人奈良県理学療法士協会 定款細則

(総則)

第1条 この細則は、公益社団法人奈良県理学療法士協会定款に基づき、定款施行の円滑運用のため定める。

(運営の基本に関する項)

第2条 この法人が行う事業及び活動については組織図に基づき、原則として上位役職者の指示もしくは承認を得て実施し、常にその責任の所在を明らかにしておくものとする。

(会員に関する項)

第3条 この法人の定款第6条第1項第1号に規定する正会員は、公益社団法人日本理学療法士協会に所属するものとする。

2 入会・退会及び異動の手続きは、この法人所定の用紙をもってすべて理事会に提出するものとする。

3 正会員は、特別の事情がある場合、本人の申し出により、1年を単位として休会することができる。なお、休会事由が消滅した際は、速やかに復会しなければならない。

(会費に関する項)

第4条 この法人の正会員の会費は、年額10,000円とする。会費納入期限は原則として5月31日とする。

2 賛助会員の会費は、年額20,000円とする。

3 名誉会員の会費は、免除する。

(役員等に関する項)

第5条 局・部及び委員会は理事会の決議を経て設置する。

2 局長は、理事会の任命により局を運営する。

3 部長は、理事会の任命により部を運営する。部員は部長が選任し、会長が委嘱する。

4 委員長は、会長の任命により委員会を運営する。委員は、委員長が選任し、会長が委嘱する。

第6条 理事は部長又は部員を兼任することはできない。ただし委員の兼任は妨げない。

第7条 部の担当する職務分担については、分掌規程に定める。

第8条 部長及び委員の任期については、定款第27条を準用する。

(理事会に関する項)

第9条 理事会は原則として年6回以上開催する。

(諮問機関に関する項)

第10条 この法人に会長又は理事会の諮問機関として、表彰審査委員会、その他の諮問委員会を置くことができる。

第11条 諮問委員会の委員長は理事会で決め、委員は委員長の推薦とする。なお、任期は、審査諮問に要する期間とする。

第12条 会長は、諮問の内容を具体的に示して、委員会の審議・審査等に便宜を与えなければならない。また、委員会は時期を逸しないよう審議・審査等をすみやかに行わなければならない。

(資産管理に関する項)

第13条 この法人の定款第37条の資産管理の方法は総務部で立案し、総会の決議を経て、財務部で行う。

(財務に関する項)

第14条 備品台帳には、購入価格100,000円以上のものを記載するものとする。

第15条 この法人の正会員が行動するための運賃、宿泊料など、旅費に関する経費の算定および支出は、役員の報酬等及び費用に関する規程に定めるところに従うものとする。

(表彰に関する項)

第16条 会員の表彰について、その種類や基準等については表彰規程に定める。

(慶弔に関する項)

第17条 この法人の慶弔に関しては、次による。

- (1) 会員又はその配偶者が死亡した場合、弔慰金にて表意する。
- (2) 会長が認めた場合、弔・祝電など適切な慶弔行為ができる。
- (3) 本項は、会員又は家族などの通知により、適用するものとする。

(細則の改廃に関する項)

第18条 この細則の変更は、理事会の決議を経て、総会で承認を受けることとする。

附則

この細則は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する

(公社)奈良県理学療法士協会

規定および申し合わせ事項



公益社団法人奈良県理学療法士協会規程

分掌規程

1. 総則

公益社団法人奈良県理学療法士協会の局・部・委員会の業務分掌については、定款・細則及びこの規程の定めるところとする。

2. 事務局長は以下を統括する。

1) 総務部

- ① 定款・定款細則及び諸規程の運用に関する事
- ② 本会の登記に関する事
- ③ 公文書・報告書などの発送・受領及び管理に関する事
- ④ 本会及び関係業種の刊行物の管理に関する事
- ⑤ 総会の準備・運営及び議事録などの作成・管理に関する事
- ⑥ 理事会の準備・運営及び議事録などの作成・管理に関する事
- ⑦ 奈良県への活動報告に関する事
- ⑧ 事務所及び資産の管理に関する事
- ⑨ 活動記録・資料の管理に関する事
- ⑩ 慶弔に関する事
- ⑪ その他

2) 会員管理部

- ① 会員管理に関する事
- ② 会員・役員の名簿の作成・保管に関する事
- ③ 連絡網の管理・運営に関する事
- ④ その他

3) 財務部

- ① 予算・決算に関する事
- ② 会費徴収に関する事
- ③ 事業支出・事業収入に関する事
- ④ 流動資産の管理に関する事
- ⑤ 什器備品の管理に関する事
- ⑥ 固定資産の管理に関する事
- ⑦ その他

- 4) 福利厚生部
 - ① 相互扶助事業に関する事
 - ② 傷害保険に関する事
 - ③ その他
- 3. 学術局長は以下を統括する。
 - 1) 研修部
 - ① 学術研修会の企画・運営に関する事
 - ② その他
 - 2) 生涯学習部
 - ① 公益社団法人日本理学療法士協会生涯学習システムに関する事
 - ② その他
 - 3) 学術誌部
 - ① 学術誌の企画・編集及び発行に関する事
 - ② その他
- 4. 社会局長は以下を統括する。
 - 1) 医療保険部
 - ① 医療保険に関する情報収集及び会員への情報提供に関する事
 - ② その他
 - 2) 介護保険部
 - ① 介護保険に関する情報収集及び会員への情報提供に関する事
 - ② その他
 - 3) 社会福祉部
 - ① 社会福祉制度に関する情報収集及び会員への情報提供に関する事
 - ② その他
 - 4) 理学療法啓発部
 - ① 理学療法の啓発に関する事
 - ② 理学療法週間関連事業の企画・運営に関する事
 - ③ その他
- 5. 広報局長は以下を統括する。
 - 1) 会誌部
 - ① 会誌の企画・編集及び発行に関する事
 - ② その他
 - 2) ニュース編集部
 - ① ニュースの企画・編集及び発行に関する事
 - ② その他

3) ホームページ管理部

- ① ホームページの作成・更新及び維持管理に関すること
- ② その他

6. 委員会は、それぞれ以下の事業を分掌する。

1) 選挙管理委員会

- ① 理事・監事の選出に関すること
- ② その他

2) 奈良県理学療法士学会準備委員会

- ① 奈良県理学療法士学会の企画・運営に関すること
- ② 表彰規程に基づいた審議と表彰審査委員会への推薦に関すること
- ③ その他

3) 公開講座準備委員会

- ① 公開講座の企画・運営に関すること
- ② その他

4) 表彰審査委員会

- ① 表彰審査に関すること
- ② 表彰式の企画・運営に関すること
- ③ その他

5) 新人研修委員会

- ① 新人研修システムの企画・運営に関すること
- ② その他

6) 専門領域勉強会管理委員会

- ① 専門領域勉強会の管理に関すること
- ② その他

7) ブロック活動推進委員会

- ① ブロック活動に関すること
- ② 地区別症例検討会の企画・運営に関すること
- ③ その他

8) 理学療法士講習会準備委員会

- ① 理学療法士講習会の企画・運営に関すること
- ② その他

9) 公益法人化推進委員会

- ① 公益社団法人への移行に関すること
- ② その他

7. 附則

- 1) この規程を改廃する場合は、理事会の承認を必要とする。
- 2) この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

公益社団法人奈良県理学療法士協会 会計規程

1. 総則

- 1) 公益社団法人奈良県理学療法士協会の会計に関する事項は定款に定めのある場合のほか、この規程を適用する。
- 2) 会計処理の原則、及び手続きは平成20年公益法人会計基準を準拠することとする。
- 3) 収入・支出は予算に基づいて行なわれ、総会の承認を得て、これを執行する。
- 4) 事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとする。
- 5) 収支予算書は当該年度の始まる以前に作成しなければならない。ただし、当該年度中において、これを変更することはできる。
- 6) 収入とは会費、事業収入、寄付金、資産から生じる収入及び他の収入をいう。
- 7) 支出は業務遂行上必要な経費をいう。
- 8) 予測しがたい予算の不足に当てるため予備費を設けなければならない。

2. 予算

- 1) 予算は各部の事業計画案に従い立案し、調整及び編成は理事会において行う。
- 2) 会長は予算案を理事会の承認を経て総会に提出しなければならない。
- 3) 予算は、定款の定める目的以外にこれを使用することができない。

3. 決算

- 1) 収支計算書は毎会計年度終了後に作成して総会の承認を得なければならない。
- 2) 決算は予算と同一区分により作成し、且つこれに下記の事項を明らかにしなければならない。
 - ① 収支計算書
 - ② 正味財産増減計算書
 - ③ 貸借対照表
 - ④ 財産目録
 - ⑤ 附属明細書

4. 金銭出納

- 1) 金銭の出納・保管においては出納責任者をおくものとする。
- 2) 金融機関との取引を開始、または廃止する時は会長の承認を得なければならない。
- 3) 出納責任者は日々の現金支払いにあてるため手許現金をおくことができる。
- 4) 下記の経費は概算払いをすることができる。
 - ①旅費交通費
 - ②前渡し金
 - ③支出をしなければ調達困難な物件の購入費

5. 固定資産

この規程において、固定資産とは法人が有する資産のうち流動資産以外の資産で、次に掲げるものをいう。

- ①基本財産
基本財産として定めた有価証券、定期預金等
- ②特定資産
記念事業積立資産
事務所開設・運営積立資産
備品購入引当資産
- ③その他の固定資産
什器備品等

6. 勘定科目

収支計算書における勘定科目は別に定める。

7. 会計帳簿

会計帳簿として次にあげるものを備えなければならない。

- ①主要簿
仕訳帳
総勘定元帳
- ②補助簿
現金出納帳
預金出納帳
収支予算の管理に必要な帳簿
固定資産台帳
基本財産明細帳
会費明細帳
指定正味財産明細帳
- ③備品は、備品台帳に登録しなければならない。

8. 書類の保存

- 1) 公益法人の財務諸表、会計帳簿、収支予算書、収支計算書は、最低5年間保存するものとする。
- 2) 保存期間終了後に会計関係書類を処分する時は理事会に承認を得なければならない。

9. 附則

- 1) この規程の改廃は、理事会の決議を必要とする。
- 2) この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

公益社団法人奈良県理学療法士協会 総会議事運営規程

1. 総則

公益社団法人奈良県理学療法士協会の総会の議事運営については、定款・細則及びこの規程の定めるところとする。

2. 議事運営

- 1) 総務部は総会を円滑且つ公正に運営する。
- 2) 総務部は、議長より指示された議事運営に関することを補佐する。
- 3) 総務部は、会議中の会員の入退室を管理しなければならない。

3. 進行

- 1) 議長決定までの進行は会長が指名したものが当たる。
- 2) 議長解任後の進行は会長が指名したものが当たる。

4. 議長の選出

- 1) 議長は正議長1名とする。
- 2) 選出方法は正会員より立候補を募り、承認を得る。立候補者が多数の場合は挙手による多数決により選出する。立候補者がいないときは、理事会で推薦し、承認を得る。

5. 議長

- 1) 議長は、議事の整理や会議の統括を行い、議場の秩序を保持するものとする。
- 2) 議長は、指示に従わない者を発言停止や議場退席させることができる。
- 3) 議長は総会の承認を得て、議事を記録するために2名の書記を任命するものとする。

- 4) 議長は、討論の前に質疑を行わなければならない。討論は反対者、賛成者の順で交互に発言させるようにつとめなければならない。
- 5) 議長は、総会終了後、速やかに書記を解任するものとする。
6. 定足数
 - 1) 進行者は出席者が定足数に達したとき、総会の成立を宣言する。
 - 2) 委任状を提出したものは出席したものとみなす。
7. 委任状
委任状の締め切りは、総会開始前までとする。
8. 討議
 - 1) 討議には質疑と討論があり、最初に質疑をしなければならない。
 - 2) 発言者は議長の許可を得なければならない。
 - 3) 発言者は発言に先立ち、所属と氏名を述べなければならない。
9. 採決
 - 1) 採決を行うときは、議長はその議決をしようとする議案の内容と採決方法を明確に告げ、採決を行う。その際、条件をつけることはできない。
 - 2) 採決の順序は、議長がこれを決め、原案に最も遠い修正案より先に採決する。修正案がすべて否決されたときは、原案について採決しなければならない。
 - 3) 採決は次の方法の一つとする。
(1) 拍手 (2) 挙手 (3) 起立 (4) 無記名投票 (5) 記名投票
 - 4) 総会の議事は、定款で別に定められた場合を除き、出席構成員の過半数同意をもって決し、可否同数の場合、議長の決するところによる。
 - 5) 出席構成員とは、本人出席会員である。ただし、議長は除く。
 - 6) あらかじめ通知されていない議案については、委任状は表決の対象とならない。よって、採決時の出席構成員は本人出席会員のみである。
 - 7) 採決を挙手及び起立で行う場合、最初に出席者を数えてから、賛成の決をとり、可否を決定する。
 - 8) 採決を行った場合、議長はその結果を宣言しなければならない。
10. 選挙
選挙役員については、別に定めるところによる。
11. 附則
 - 1) この規程を改廃する場合は、理事会の承認を必要とする。
 - 2) この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

公益社団法人奈良県理学療法士協会 選挙規程

1. 総則

公益社団法人奈良県理学療法士協会の選挙については、定款・細則及びこの規程の定めるところとする。

2. 目的

定款第 23 条に基づき、役員立候補に関する事項をこの規程に定める。

3. 選挙管理委員

- 1) 選挙管理委員は、総会において正会員の中よりこれを 3 名選出する。定員を超えた場合には、抽選により決定する。理事は選挙管理委員を兼ねることができない。
- 2) 選挙管理委員は、選挙管理委員会を構成し、当該選挙に伴う一切の責任を負う。
- 3) 選挙管理委員の互選により、選挙管理委員長 1 名を選出する。
- 4) 選挙管理委員長は、選挙管理委員会を統轄し、選挙管理委員に欠員が生じた場合にはこれを正会員の中から選任し、補充する。
- 5) 選挙管理委員が当該の選挙に立候補し、又は推薦者になろうとするときは、選挙管理委員を辞任する。
- 6) 選挙管理委員の任期は、2 年とする。

4. 選挙の公示

選挙管理委員会は、投票日の 60 日以前に選挙すべき役員の定員を公示し、立候補を受け付けなければならない。立候補届出の締切日は、投票日の 30 日以前とする(郵送による立候補届出の当日消印は有効とする)。

5. 立候補

理事及び監事の選挙は、正会員の自由意志、又は推薦により立候補できる。推薦の場合、3 名以上の推薦を必要とし、本人の同意を得て推薦者の代表が文書をもって届出るものとする。

6. 選挙人

選挙人は、選挙が行われる日において、正会員として登録されている者とする。

7. 選挙の方法

- 1) 選挙は、無記名投票により行う。
- 2) 投票用紙は、選挙管理委員会が定める用紙を用い、定数を超えて投票したものは無効とする。
- 3) 投票場の開閉時間は、選挙管理委員会が公示する。

- 4) 有効投票は、投票総数の3分の2以上を必要とする。
- 5) 単記投票の場合は、有効投票の過半数に達したものにより当選を決め、過半数に達しない場合は、上位2名で決選投票を行う。
- 6) 得票が同数の場合は、抽選により当選者を決める。
- 7) 候補者が定数又はそれ以下の場合は、無投票当選とする。
- 8) 立候補者が定員に満たないときは、理事会において補充の候補者を推薦し、総会の承認を得る。

8. 選出の方法

役員の選出は、次により行う。

- 1) 理事は、定員内連記投票により選出する。
- 2) 監事は、定員内連記投票により選出する。

9. 選挙活動

候補者は、下記要項で宣伝を行うことができる。

- 1) 候補者、推薦者代表の氏名及び立候補の趣旨(400字以内)の告示のみとする。告示は、選挙管理委員より文書をもって通知する。
- 2) 候補者は、他の候補者の推薦をしてはならない。

10. 当選者の辞任又は辞退

当選者が当選の日から任期開始後60日以降に死亡、退会、若しくは正当の事由で辞任又は辞退したときは、理事会に置いて補欠選挙の有無を決める。

11. 開票立会人

開票に際しては、立会人2名を置かなければならない。立会人は、各候補の推薦する者の中から、くじで定めた者を選挙管理委員会が選任する。

12. 投票管理者及び補助者

- 1) 選挙管理委員会は、正会員の中から投票管理者ならびにその補助者を選任し、投票所毎に投票管理者1名、補助者若干名を配置する。
- 2) 投票管理者及び補助者は、当該投票所における投票に関する事務を担当する。

13. 投票立会人

- 1) 選挙管理委員会は、正会員の中から投票立会人を選任し、投票所毎に2～5名を配置する。
- 2) 投票立会人は、常時2以上で当該投票所における投票の公正を期す。

14. 実施要項の制定と周知

上記各項の他、選挙の実施に関する要項については、選挙管理委員会がこれを定め、理事会の承認を得たのち、正会員にその内容を周知する。

15. 附則

- 1) この規程を改廃する場合は、理事会の承認を必要とする。
- 2) この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

公益社団法人奈良県理学療法士協会 表彰規程

1. 総則

公益社団法人奈良県理学療法士協会の表彰については、定款・細則及びこの規程の定めるところとする。

2. 主旨

本規程は、本会会員として公益社団法人奈良県理学療法士協会活動・学術活動、理学療法、その他の領域において多大な功績のあった者を、奈良県理学療法士協会特別賞（以下 特別賞）、奈良県理学療法士協会 学術奨励賞（以下 学術奨励賞）、奈良県理学療法士協会 功労賞（以下 功労賞）、の名において表彰する。

3. 表彰審査委員会

定款細則10条により表彰審査委員会を設置する。

4. 表彰者の選定と決定

表彰者の選定は、表彰審査委員会の議を経て行い、理事会において決定する。

5. 表彰の方法と公表

表彰は表彰状及び副賞を総会・奈良県理学療法士学会・式典・その他の場で授与し、ニュース・その他に掲載することをもって公表する。

6. 推薦基準

1) 特別賞

推薦基準その他については、「特別賞申し合わせ事項」として別に定める。

2) 学術奨励賞

推薦基準その他については、「学術奨励賞申し合わせ事項」として別に定める。

3) 功労賞

推薦基準その他については、「功労賞申し合わせ事項」として別に定める。

7. 制度の運用

表彰制度の運用主体は表彰審査委員会であり、推薦方法及び選定・授与・公表・その他の表彰に関する事項について、本委員会が関係専門部及び関係委員会と連絡・協議して行うものとする。

8. 附則

- 1) この規程を改廃する場合は、理事会の承認を必要とする。
- 2) この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

公益社団法人奈良県理学療法士協会 名誉会員規程

1. 総則

公益社団法人奈良県理学療法士協会の名誉会員については、定款・細則及びこの規程の定めるところとする。

2. 資格

名誉会員は定款第6条第1項3号の規程に基づき定める。

3. 選任基準

名誉会員の推薦

- ①名誉会員の推薦は多年にわたり本会に在籍し、理学療法の進歩と発展に顕著な功績が認められた65歳以上の正会員の中から定款第6条第1項3号の規程に基づき理事会で推薦を受け、総会で承認を得たものとする。
- ②本会の充実と発展のために多大の貢献が認められた学識経験者等を定款第6条第1項3号規程に基づき理事会で推薦を受け、総会で承認を得たものとする。

4. 待遇

名誉会員に対する待遇

- ①名誉会員に推薦されたものは、入会の手続きを要せず本人の承諾をもって名誉会員となるものとする。
- ②名誉会員は、入会金及び会費を納めることを要しない。
- ③名誉会員は、本会が主催する学会・研修会・懇親会などすべての行事及び本会刊行物などを無料とする。
- ④名誉会員は、本人の申し出及び著しく本会の名誉を損なわない限り、会員の資格を失わない。

5. 附則

- 1) この規程を改廃する場合は、理事会の承認を必要とする。
- 2) この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

公益社団法人奈良県理学療法士協会 賛助会員規程

1. 総則

公益社団法人奈良県理学療法士協会の賛助会員については、定款・細則及びこの規程の定めるところとする。

2. 賛助会員の資格

公益社団法人奈良県理学療法士協会定款第6条に定める賛助者をもって賛助会員とする。

3. 本会と賛助会員の関係

- 1) 本会は賛助会員に対し常に接し相互の発展に寄与できるよう会員にその事業概要を周知させ協力する。
- 2) 本会と賛助会員は相互に密接な連携をとり理学療法の普及と進歩に寄与する。

4. 賛助会員の会費

- 1) 会費は年額 20,000 円とする。
- 2) 会費の納入は原則として、その年度の 12 月末日までとする。
尚、年度途中の入会においてもその年度の全額の会費を納入する。
- 3) 本会は納入された賛助会費を予算に計上する。
- 4) 正当な理由なくして会費を 1 年以上納入しないときは退会したものとみなされる。

5. 賛助会員に対する優遇

- 1) リハビリテーション医療に関する設備、機器等の開発、改良、情報収集等について本会の協力を持つことができる。
- 2) リハビリテーション医療に関する研究開発、改良並びに情報収集等について発表の機会を持つことができる。
- 3) 本会の主催する会合、研修会等で展示設備のある場合に商品展示することができる。その費用は賛助会員負担とする。
- 4) 会員と同様に本会発行刊行物等を送付する。

6. 附則

- 1) この規程を改廃する場合は、理事会の承認を必要とする。
- 2) この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 3) この規程は平成 31 年 5 月 1 日一部改正し施行する。

公益社団法人奈良県理学療法士協会 事務所運営規程

1. 総則

公益社団法人奈良県理学療法士協会の事務所の管理・運営については、定款・細則及びこの規程の定めるところとする。

2. 管理運営

事務所の管理・運営は総務部で行う。

3. 事務所の使用手続

- 1) 会員は本会事業運営に関わる会議等のため、事務所を使用することができる。
- 2) 事務所の使用にあたっては役員又は部長・委員長が使用責任者になるものとする。
- 3) 事務所使用の申し込みは本会役員メーリングリスト上で行い、事務局長が許可をする。
- 4) 鍵の受け渡し調整等は責任者が行うものとする。
- 5) 事務所使用にあたっては、その日時、目的、使用後の状況など必要事項を責任者が「事務所使用記録」に記載することとする。

4. 注意事項

- 1) 事務所内は禁煙とする。
- 2) ゴミは必ず使用者が持ち帰るものとする。
- 3) 事務所使用に際しては近隣住民の迷惑とならないようにする。
- 4) 事務所使用後は清掃し、元の状態に戻しておく。

5. 附則

- 1) この規程を改廃する場合は、理事会の承認を必要とする。
- 2) この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

公益社団法人奈良県理学療法士協会

役員に対する報酬等及び費用に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人奈良県理学療法士協会(以下「本会」という。)
定款第29条の規程に基づき、役員への報酬等の支給及び費用の支払いに関し必要な事項を定めることを目的とし、法令の規程に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次にあげる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 報酬等とは、役員に支給される報酬、その他の職務の対価として受ける財産上の利益であって、費用とは明確に区分されるものとする。
- (3) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、旅費(宿泊費を含む)及び手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 本会は役員に対して、会議等への出席に係る対価として、報酬等を支給することができる。

- 2 役員報酬等の額は、別表1に掲げるとおりとする。

(報酬等の支給方法)

第4条 役員報酬は、会議等の開催日に応じ、各年度の4月から9月開催の会議等については9月末、10月から3月開催の会議等については3月末に支給する。

- 2 役員報酬は、受給者が予め指定した銀行口座に振り込む方法により支給する。

(費用)

第5条 本会は、役員がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅延なく支払うものとし、また、前払いを要するものについては、前もって支払うものとする。

(公表)

第6条 本会は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、総会の決議により行う。

(補則)

第8条 この規程の施行に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定めるものとする。

別表1

会議区分 役職名	総会	理事会	役員会	外部会務
会長	7,000円	7,000円	7,000円	5,000円
理事・監事	5,000円	5,000円	5,000円	5,000円

*出席の都度、上記金額とする。

*外部会務とは、近畿ブロック会議、日本理学療法士協会会議、他団体会議等をさす。

*外部会務に会議費等が支給される場合は上記金額との差額を支給する。

附則 この規程は令和3年4月1日より施行する

公益社団法人奈良県理学療法士協会 会費規程

1. 目的

定款第8条に基づき、会員の会費に関し必要な事項を定めることを目的とする。

2. 会費

(1) この法人の正会員の会費は、年額10,000円とする。

(2) この法人の賛助会員の会費は、年額20,000円とする。

(3) この法人の名誉会員の会費は、免除する。

3. 会費の使途

会費は、毎事業年度における合計額の50%以上を、当該年度の公益目的事業に使用する。

4. 納入期限

会費納入期限は、原則として、毎年5月31日とする。

5. 附則

1) この規程を改廃する場合は、総会の承認を必要とする。

2) この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

公益社団法人奈良県理学療法士協会

特定費用準備資金等取扱規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人奈良県理学療法士協会（以下「この法人」という。）の特定費用準備資金及び特定の資産の取得又は改良に充てるために保有する資金の取扱いに関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、その各号に定めるところによる。

- (1) 特定費用準備資金 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（以下「認定法施行規則」という。）第18条第1項本文に定める将来の特定の活動の実施のために特別に支出する費用（事業費又は管理費として計上されることとなるものに限る。）に係る支出に充てるための資金をいう。
- (2) 特定資産取得・改良資金 認定法施行規則第22条第3項第3号に定める特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金をいう。
- (3) 特定費用準備資金等 上記(1)及び(2)を総称する。

(原則)

第3条 この規程による取扱いについては、認定法施行規則に則り行うものとする。

第2章 特定費用準備資金

(特定費用準備資金の保有)

第4条 この法人は、特定費用準備資金を保有することができる。

(特定費用準備資金の保有に係る理事会承認手続き)

第5条 この法人が、前条の特定費用準備資金を保有しようとするときは、会長は、事業ごとに、その資金の名称、将来の特定の活動の名称、内容、計画期間、活動の実施予定時期、積立額、その算定根拠を理事会に提示し、理事会は、次の要件を充たす場合において、事業ごとに、承認するものとする。

- (1) その資金の目的である活動を行うことが見込まれること。
- (2) 積立限度額が合理的に算定されていること。

(特定費用準備資金の管理・取崩し等)

第6条 前条の特定費用準備資金には、貸借対照表及び財産目録上名称を付した特定資産として、他の資金（他の特定費用準備資金を含む）と明確に区分して管理する。

2 前項の資金は、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。

3 前項にかかわらず、目的外の取崩しを行う場合には、会長は、取崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その決議を得なければならない。積立計画の中止、積立限度額及び積立期間の変更についても同様とする。

第3章 特定資産取得・改良資金

(特定資産取得・改良資金の保有)

第7条 この法人は、特定資産取得・改良資金を保有することができる。

(特定資産取得・改良資金の保有に係る理事会承認手続き)

第8条 この法人が、前条の特定資産取得・改良資金を保有しようとするときは、会長は、資産ごとに、その資金の名称、対象となる資産の名称、目的、計画期間、資産の取得又は改良等（以下「資産取得等」という。）の予定時期、資産取得等に必要な最低額、その算定根拠を理事会に提示し、理事会は、次の要件を充たす場合において、資産ごとに、承認するものとする。

(1) その資金の目的である資産を取得し、又は改良することが見込まれること。

(2) その資金の目的である資産取得等に必要な最低額が合理的に算定されていること。

(特定資産取得・改良資金の管理・取崩し等)

第9条 前条の特定資産取得・改良資金については、貸借対照表及び財産目録上名称を付した特定資産として、他の資金（他の特定資産取得・改良資金を含む）と明確に区分して管理する。

2 前項の資金については、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。

3 前項にかかわらず、目的外の取崩しを行う場合には、会長は、取崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その決議を得なければならない。積立計画の中止、資産取得等に必要な最低額及び積立期間の変更についても同様とする。

第4章 公表及び経理処理

(特定費用準備資金等の公表)

第10条 特定費用準備資金等の公表について、資金の取崩しに係る手続き並びに特定費用準備資金については積立限度額及びその算定根拠を、特定資産取得・改良資金については資産取得等に必要最低額及びその算定根拠を、定款第38条第1項による事務所における書類の備置き及び同条第2項による閲覧を行う。

(特定費用準備資金等の経理処理)

第11条 特定費用準備資金については、公益認定法施行規則第18条第1項、第2項、第4項、第5項及び第6項に基づき、経理処理を行う。

2 特定資産取得・改良資金については、公益認定法施行規則第22条第3項の準用規定に基づき、経理処理を行う。

第5章 雑則

(法令等の読替え)

第12条 この規程において引用する条文の条数・項番号等が、関係法令の改正等に伴い変更された場合においては、関係法令の改正等の内容に対応して適宜読み替えるものとする。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

(細則)

第14条 この規程の実施に必要な細則は、会長が定めるものとする。

附則

この規程は、平成28年2月14日より施行する。(平成28年2月13日理事会議決)

公益社団法人奈良県理学療法士協会

交通費・宿泊費等に関する規程

1. 目的

本規程は、(公社)奈良県理学療法士協会の会員が、本会会員として関連事業に参加した際に要した、交通費及び宿泊費に関する費用を定めるものとする。

2. 対象となる事業

- 1) 支払いの対象事業は、本会事業以外の研修会、会議等であり、理事会にてその参加が認められた関連事業とする。
- 2) その参加事業において、主催者側から交通費及び宿泊費が支払われている場合は、その対象とならない。

3. 交通費について

- 1) 移動は、公共の交通機関の利用を原則とする。
- 2) 特急や新幹線等の利用は下記の距離とする。

目的地までの距離	片道 50km以上	片道 100km以上	片道 300km以上
利用可能手段	特別急行料金	新幹線	新幹線 飛行機
領収書	必要	必要	必要

- ①新幹線等を利用しないと時間的に宿泊になってしまう場合で、宿泊より新幹線・特急等の利用の方が安価になる場合は、新幹線等の利用を可能とする。
 - ②新幹線等の座席は、自由席もしくは指定席とする。グリーン車等の特別料金は支払いの対象とならない。
- 3) 飛行機の利用は、目的地までの交通手段として妥当であり、新幹線等を利用するよりも明らかに時間を短縮できる場合や、宿泊せずに帰宅できる場合のみ利用可能とする。
 - 4) 早割や旅行パックなどの利用の方が通常よりも安価になる場合は、積極的な利用に努める。
 - 5) やむを得ない場合はタクシーの利用を可能とする。この場合、領収書の提出とともに理由を添付する。

4. 宿泊費について

- 1) 7時よりも早く出発する場合は、前泊を可とする。また帰宅が23時よりも遅くなる場合は、後泊を可とする。事前に前泊または後泊することがわかっている場合は、理事会の承認を得る必要がある。
- 2) やむを得ず急遽、宿泊することが決まった場合は、後日理事会へ報告し承認を得る。

3) 宿泊料金は下記の通りとする。

上限金額	15,000円以内
------	-----------

4) 上記金額を超えた場合は支払うことはできない。

5. 自家用車利用の場合

1) 移動手段がない、公共交通機関を利用できない等の理由がある場合は、例外的に自家用車での移動を認める。その場合は事前に理事会の承認を必要とする。

2) 自家用車を利用した場合はルート検索等に出した距離で計算し、1 kmにつき15円を支給する。

交通手段	単価
自家用車を利用する場合	1 kmあたり15円分のガソリン代 利用区間内の高速道路料金 駐車料金

3) 事故等が発生したときは、責任を負いかねる場合があることを了承する。

この規定は2021年11月1日より施行する。

公益社団法人奈良県理学療法士協会

県学会申し合わせ事項

本会定款第3条（目的）第4条（事業）」にもとづき、奈良県理学療法士学会を年1回開催する。

- 1) 本事業をおこなうため、本会定款細則5条により奈良県学会準備委員会を置く。
- 2) 学会長は学会開催の前年度において、学術局長が推薦し理事会で承認する。
- 3) 会長は学会長を委嘱状により委嘱する。
- 4) 学会長は準備委員長を指名し、理事会に報告する。
- 5) 学会長は準備委員長および準備委員を、委嘱状により委嘱する。
- 6) 学会の準備・運営は、学会長・準備委員長をはじめとする奈良県学会準備委員会が担当する。
- 7) 学会準備委員会には学術局長・学術局員も参加でき、意見を述べることができる。
- 8) 当該年度の準備委員会は学会終了後、次年度の準備委員会に対して、準備・運営に関する意見・申し送り事項を伝達する。
- 9) 奈良県学会の長期方針の検討や、助言・援助については学術局が担当する。

特別賞申し合わせ事項

1. 目的

本事項は、本会会員として学術的活動を通して、理学療法およびその関連領域において多大な貢献のあった者を、特別賞の名において会員表彰する。

2. 名目

特別賞・その他の各賞を設ける。

3. 推薦

- 1) 推薦は公募にて行う。
- 2) 推薦者は日本理学療法士協会在籍5年以上の本会会員3名以上とし、推薦状を表彰審査委員会に提出する。
- 3) 推薦の方法その他については、「表彰審査委員会」の定めるところにより行う。

4. 推薦基準

学術奨励賞 会長賞の基準を満たし、かつ本会入会後に修めた学術業績に対して協会等から表彰を受けた者、あるいはその学術的活動を通して理学療法およびその関連領域の発展に多大な貢献があったと判断される者。

5. 表彰者の選定

表彰者の選定は、「表彰規程 4」の定めるところにより行う。

6. 表彰の方法

表彰は、「表彰規程 5」の定めるところにより行う。

7. 制度の運用

本制度の運用については、「表彰規程 7」の定めるところにより行う。

学術奨励賞申し合わせ事項

1. 目的

本事項は、本会会員の学術的資質向上を奨励する目的で設けるものとする。

2. 名目

学術奨励賞に、奈良県理学療法士協会 会長賞（以下 会長賞）・奈良県理学療法士学会 学会長賞（以下 学会長賞）・奈良県理学療法士学会 新人賞（以下 新人賞）その他の各賞を設ける。

3. 推薦

1) 推薦は、会長・学術局長・当該年度の県学会長および準備委員長・その他による合議制および公募により行う。ただし、公募の場合自薦他薦は問わないが、推薦者は2名以上とする（自薦の場合においても本人を含め2名以上とする）。

2) 推薦の方法その他については、「表彰審査委員会」の定めるところにより行う。

4. 推薦基準

1) 会長賞：本会在籍期間5年程度以上の会員を対象とし、全国規模以上の学会における筆頭演者としての発表を1ポイント、学術雑誌等への筆頭報告による論文発表を3ポイントとしたポイント（以下P）制で、過去5年以内に3P以上の業績を修めた者（ただし、教育・研究施設会員においては7ポイント以上の業績を修めた者）。

2) 学会長賞：県学会の発表において、すぐれた研究発表であると判断できる者。

3) 新人賞：県学会において、卒後3年以内の対象者がすぐれた発表を行ったと判断できる者。

5. 表彰者の選定

表彰者の選定は、「表彰規程 4」の定めるところにより行う。

6. 表彰の方法

表彰は、「表彰規程 5」の定めるところにより行う。

7. 制度の運用

本制度の運用については、「表彰規程 7」の定めるところにより行う。

功労賞申し合わせ事項

1. 目的

本事項は、本会会員として奈良県理学療法士協会活動において多大な功績のあった者を、功労賞の名において会員表彰する。

2. 名目

功労賞・その他の各賞を設ける。

3. 推薦

- 1) 推薦は公募にて行う。
- 2) 推薦者は会員2名以上とし、推薦状を表彰審査委員会に提出する。
- 3) 推薦の方法その他については、「表彰審査委員会」の定めるところにより行う。

4. 推薦基準

- 1) 功労賞の表彰対象は、表彰当日現在50歳以上の会員であり、物故者も含む。
- 2) 原則として奈良県理学療法士協会に通算20年以上在籍している者。
- 3) 本会活動に貢献し、他の会員の模範であると認められる者。
- 4) 原則として将来も継続してその業務を遂行する者。

5. 表彰者の選定

表彰者の選定は、「表彰規程 4」の定めるところにより行う。

6. 表彰の方法

表彰は、「表彰規程 5」の定めるところにより行う。

7. 制度の運用

本制度の運用については、「表彰規程 7」の定めるところにより行う。

専門領域委員会申し合わせ事項

1. 目的

(公社) 奈良県理学療法士協会(奈良士協会) 会員が中心になって勉強会活動を定期的に行うことにより、参加者間の情報交換や学術的知識・技術の向上を図る。

2. 奈良県理学療法士協会専門領域委員会(委員会)

1) 委員

委員は奈良士協会会員とし、若干名の委員で委員会を構成する。

2) 委員会の役割

- ①奈良県理学療法士協会専門領域勉強会(勉強会)の登録審査
- ②勉強会の活動内容の確認
- ③勉強会活動の支援: 公文書発行手続き、会場の紹介など
- ④勉強会運営上の課題の検討

3. 奈良県理学療法士協会専門領域勉強会(勉強会)

1) 名称

各勉強会は「奈良県理学療法士協会専門領域勉強会〇〇勉強会」と称する。

2) 活動

各勉強会は、それぞれの目的に基づいて活動を行う。活動の形式、頻度、時間などは各勉強会の裁量に任される。可能であれば、勉強会会員以外の理学療法士等を対象とした勉強会(研修会)を年1回以上開催することが望ましい。

3) 登録

各勉強会は、奈良県理学療法士協会専門領域委員会(委員会)に登録する。

4) 報告

各勉強会は、年度末に以下の報告書を提出する。

- ①年間の活動報告
- ②年度末時点でのメンバーの名簿

4. 勉強会の登録と変更

1) 登録の流れ

登録申請書を委員会に提出⇒委員会にて検討・登録決定⇒委員会より理事会に報告

2) 登録基準

- ①勉強会メンバーは最低2名(代表者、副代表者)以上とする。
- ②勉強会メンバーの半数以上が奈良士協会会員であることが望ましい。
- ③営利目的の勉強会でないこと

3) 変更届

登録内容に変更が生じた場合は、変更届を委員会に提出する

5. 研修会開催の手続き

概要について下記に示し、詳細については別途定める。

1) 勉強会単独で実施する場合

勉強会の裁量で行い、奈良士協会は関与しない。

2) 勉強会主催の研修会を奈良士協会が後援する場合

①事前に計画書を委員会へ提出し、奈良士協会へ後援を依頼する。

②事前に勉強会会員以外にも奈良士協会ホームページにより広報する。文書による広報は問わない。

③委員会へ報告書を提出する。

④奈良士協会は、勉強会に対して金銭的な援助はしない。

3) 奈良士協会と勉強会が研修会を共催する場合

①日本理学療法士協会(日本士協会)の履修ポイント取得が可能な研修会とする。

②奈良士協会の予算案作成までに委員会へ年度計画を提出する。

③事前に計画書を委員会へ提出し、日本士協会へ研修会の登録をする。

④事前に勉強会会員以外にも、奈良士協会ホームページおよび文書(士協会ニュース等)により広報する。

⑤日本士協会へ受講者および講師のポイント申請を行い、委員会へ報告書を提出する。

⑥奈良士協会は、勉強会に一定額の負担金を負う。

⑦講師料及び受講費は奈良士協会の規定に従う。

6. 予算

1) 奈良士協会と勉強会が研修会を共催する時、奈良士協会は一定額を負担する。

この時の会費、講師料は、研修部主催の研修会の会費に準じて委員会にて指定する。なお、奈良士協会の負担金は理事会の議を経て決定される。

2) 勉強会個別の活動および奈良士協会後援で開催される研修会に必要な経費の負担は基本的に行わない。各勉強会から要望が出た場合、その都度委員会にて検討する。

7. 勉強会の広報

1) 委員会は各勉強会を士協会ニュース、奈良士協会ホームページを通じて勉強会会員以外にも広報する。

2) 奈良士協会と勉強会が研修会を共催する場合は、奈良士協会ホームページおよび士協会ニュースまたは文書により勉強会会員以外にも案内する。

8. 勉強会に関わる履修ポイントの扱いについて

勉強会における履修ポイントは専門理学療法士制度(第6、7報)に従って対応する。

ブロック活動申し合わせ事項

1. 目的

公益社団法人奈良県理学療法士協会を地域により分割することにより、より狭い地域連絡、連携の強化を図りながら会員同士の交流を深め、全県規模では対応が難しいきめ細かな活動を行うことを目的とする。

2. ブロックの分割

北和ブロック：奈良市、生駒市、添上郡、山辺郡

中和ブロック：大和郡山市、天理市、香芝市、生駒郡、北葛城郡、磯城郡

南和ブロック：桜井市、橿原市、大和高田市、葛城市、御所市、宇陀市、五條市、宇陀郡、高市郡、吉野郡

3. ブロックの活動

ブロック活動の目的を達成するため、各ブロックでは次の活動を行う。

- 1) ブロック別新人症例検討会の開催
- 2) ブロック内での情報の収集、提供
- 3) ブロック内での学術的研修活動
- 4) ブロック内の会員の親睦を深めるための福利厚生活動

ブロックの活動は、奈良県理学療法士協会に不利益とならない範囲で自主性に任されることが望ましい。

4. ブロックの運営

各ブロックの運営は、ブロック世話人を中心に行う。

ブロック世話人：ブロック毎に互選により3～5名の世話人を選出する。

世話人は、異なる施設から選ばれること、病院勤務の会員に限らず、介護保険分野、教育分野など、各方面から広く選ばれることが望ましい。また、状況に応じて他のブロックの世話人となる事も可能とする。

ブロック代表世話人：ブロック世話人の中から互選によりブロック代表世話人を選出する。

ブロック代表世話人は、ブロック世話人と協議の上、年間計画を作成し、基本的に年間計画に従い活動を実行する。

5. 奈良県理学療法士協会ブロック活動推進委員会（委員会）

1) 委員

ブロック世話人など若干名の奈良理学療法士協会会員により委員会を構成する。

2) 委員会の役割

- (1) ブロック間の連絡、調整
- (2) ブロック活動に関する懸案の検討
- (3) 各ブロック予算の取りまとめ

6. 予算

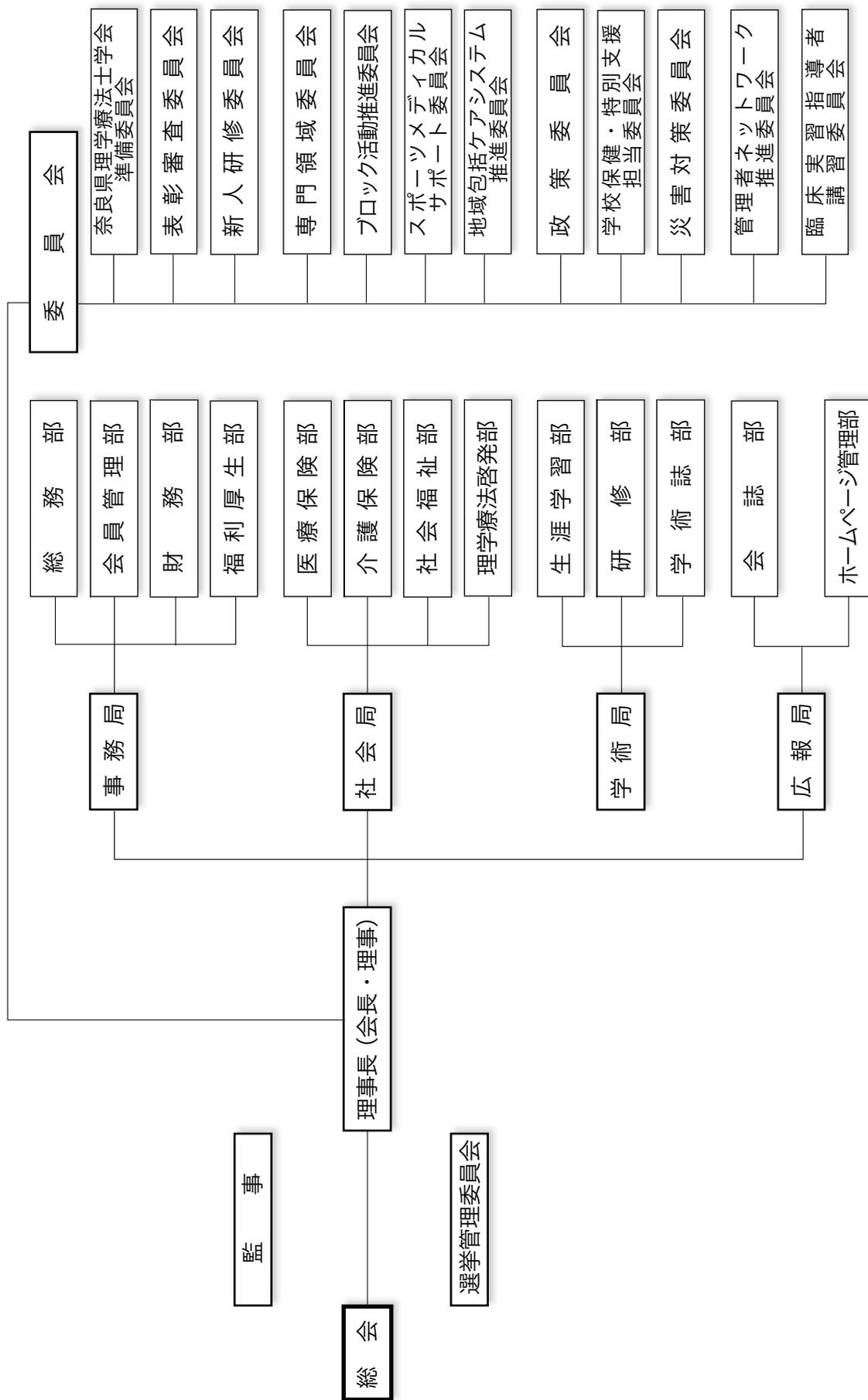
ブロック毎に年間計画に基づき年間予算を立案し、委員会に提出する。委員会では提出された予算を取りまとめ、委員会の予算として奈良県理学療法士協会に提出する。

(公社)奈良県理学療法士協会

組 織 図



公益社団法人 奈良県理学療法士協会組織図



(公社)奈良県理学療法士協会

施設一覧名簿



2020年度 奈良県理学療法士協会

施設一覧

2021年3月31日現在

公益社団法人奈良県理学療法士協会事務局

住 所 〒639-0226
奈良県香芝市五位堂三丁目599-2 ホワイトタウン301号室
電話 / FAX 0745-78-2280
ホームページ <https://narapt.jp/>

ブロック別 五十音順・施設名・所属部署・郵便番号・住所・電話番号・FAX番号

(北和ブロック：奈良市、生駒市、添上郡、山辺郡)

いこいの家訪問看護ステーション

〒630-0243 奈良県生駒市俵口町814-1 ハイネス生駒302
TEL 0743-70-8300

生駒市立病院 リハビリテーション科
〒630-0213 奈良県生駒市東生駒1-6-2
TEL 0743-72-1111

大倭病院 理学診療科
〒631-0042 奈良県奈良市大倭町5-5
TEL 0742-48-1515 FAX 0742-48-1533

おかたに病院 リハビリテーション科
〒630-8141 奈良県奈良市南京終町1-25-1
TEL 0742-63-7700 FAX 0742-63-7701

介護老人保健施設 グランファミリア リハビリテーション科
〒630-0201 奈良県生駒市小明町1130-111
TEL 0743-75-0013 FAX 0743-75-0014

介護老人保健施設秋篠 リハビリテーション部
〒631-0811 奈良県奈良市秋篠町1432-1
TEL 0742-53-3001 FAX 0742-53-3002

介護老人保健施設 アップル学園前

〒 631-0003 奈良県奈良市中登美ヶ丘 4-3
TEL 0742-51-2200 FAX 0742-51-2201

介護老人保健施設 アンジェロ メディカルケアサービス部

〒 631-0062 奈良県奈良市帝塚山 2-21-21
TEL 0742-44-3300

介護老人保健施設 サンライフ奈良

〒 630-8304 奈良県奈良市南肘塚町 205-1
TEL 0742-22-1177 FAX 0742-22-1178

介護老人保健施設 ハビリス メディカルケアサービス部

〒 630-0131 奈良県生駒市上町 88 番 1
TEL 0743-72-3600 FAX 0743-72-3601

介護老人保健施設 やくしの里

〒 630-8301 奈良県奈良市高畑町 210
TEL 0742-24-1313 FAX 0742-27-8003

介護老人保健施設 やすらぎの杜 優楽

〒 630-0223 奈良県生駒市小瀬町 324-2
TEL 0743-76-3300 FAX 0743-76-3404

介護老人保健施設 ロイヤルフェニックス

〒 630-8041 奈良県奈良市六条町 99-2
TEL 0742-35-1313 FAX 0742-35-1311

(株) ハッピーサービスグループ ハッピーリハビリ & ナースステーション

〒 630-8043 奈良県奈良市六条 2-3-12
TEL 0742-52-8804 FAX 0742-52-8812

(株) 夢くいばく 夢くいばくりハビリ訪問看護ステーション

〒 630-0258 奈良県生駒市東新町 6 番 23 号
TEL 0743-89-2373 FAX 0743-83-0373

医療法人 良仁会 かわたペインクリニック リハビリテーション科

〒 631-0036 奈良県奈良市学園北 1-9-1 パラディ II -5F
TEL 0742-53-1155

関西学研医療福祉学院 理学療法学科

〒 631-0805 奈良県奈良市右京 1-1-5
TEL 0742-72-0600 FAX 0742-72-0635

喜多野診療所 訪問リハビリテーション

〒 630-8237 奈良県奈良市中筋町 15
TEL 0742-22-6120 FAX 0742-22-6120

Kiyo リハビリ PROS

〒 631-0054 奈良県奈良市石木町 845-1
TEL 0742-45-2620 FAX 0742-45-2623

近畿大学奈良病院 〒 630-0293	リハビリテーション部 奈良県生駒市乙田町 1248-1	TEL 0743-77-0880	FAX 0743-77-0901
倉病院 〒 630-0256	リハビリテーション科 奈良県生駒市本町 1-7	TEL 0743-73-4888	FAX 0743-74-2624
こうあん診療所 〒 630-8013	通所リハビリテーション 奈良県奈良市三条大路 1-1-90 奈良セントラルビル 1F	TEL 0742-32-0510	
こうあん診療所 〒 630-8013	リハビリテーション科 奈良県奈良市三条大路 1-1-90 奈良セントラルビル 1F	TEL 0742-32-0510	FAX 0742-32-0515
国立病院機構奈良医療センター 〒 630-8053	リハビリテーション科 奈良県奈良市七条 2-789	TEL 0742-45-4591	FAX 0742-48-3512
済生会奈良病院 〒 630-8145	理学療法室 奈良県奈良市八条 4-643	TEL 0742-36-1881	FAX 0742-36-1880
済生会奈良病院 〒 630-8145	スポーツリハビリテーション部 奈良県奈良市八条 4-643	TEL 0742-36-1881	FAX 0742-36-1880
さくらい悟良整形外科クリニック 〒 631-0022	リハビリテーション科 奈良県奈良市鶴舞西町 1-16 マツヨシビル 2 階	TEL 0742-81-9817	FAX 0742-81-9817
佐保の里 〒 630-8105	奈良県奈良市佐保台 902-241	TEL 0742-70-5020	
沢井病院 〒 630-8258	リハビリテーション科 奈良県奈良市船橋町 8	TEL 0742-23-3086	FAX 0742-23-2805
重症心身障害児者学園・病院 〒 630-8425	バルツァ・ゴードル診療部訓練課 奈良県奈良市鹿野園町 1000-1	TEL 0742-21-7111	FAX 0742-21-7112
白庭病院 〒 630-0136	リハビリテーション科 奈良県生駒市白庭台 6-10-1	TEL 0743-70-0022	FAX 0743-70-0023
市立奈良病院 〒 630-8305	リハビリテーション室 奈良県奈良市東紀寺町 1-50-1	TEL 0742-24-1251	FAX 0742-22-2478

総合施設 やすらぎの杜 延寿
 〒 630-0223 奈良県生駒市小瀬町 1100
 TEL 0743-76-2266

高の原中央病院 リハビリテーション科
 〒 631-0805 奈良県奈良市右京 1-3-3
 TEL 0742-71-1030 FAX 0742-71-7005

谷掛整形外科
 〒 630-8441 奈良県奈良市神殿町 644-1
 TEL 0742-62-7577 FAX 0742-62-8261

東大寺福祉療育病院 リハビリテーション部
 〒 630-8211 奈良県奈良市雑司町 406-1
 TEL 0742-27-6733 FAX 0742-23-0198

登美ヶ丘リハビリテーション病院 リハビリテーション部
 〒 631-0003 奈良県奈良市中登美ヶ丘 6-12-2
 TEL 0742-45-6800 FAX 0742-45-6801

奈良学園大学 保健医療学部
 〒 631-8524 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3 丁目 15-1
 TEL 0742-95-9800 FAX 0742-95-9850

奈良春日病院 リハビリテーション科
 〒 630-8425 奈良県奈良市鹿野園町 1212-1
 TEL 0742-24-4771 FAX 0742-27-5873

奈良県総合医療センター リハビリテーション部
 〒 630-8581 奈良県奈良市七条西町 2 丁目 897 番 5 号
 TEL 0742-46-6001 FAX 0742-46-6011

奈良小南病院 リハビリテーション科
 〒 630-8145 奈良県奈良市八条 5-437-8
 TEL 0742-30-6668 FAX 0742-30-6661

奈良市保健所 健康増進課
 〒 630-8580 奈良県奈良市二条大路南 1-1-1
 TEL 0742-34-5129 FAX 0742-34-3145

奈良西部病院
 〒 631-0061 奈良県奈良市三碓町 2143-1
 TEL 0742-51-8700 FAX 0742-51-8500

奈良セントラル病院 リハビリテーション科
 〒 631-0054 奈良県奈良市石木町 800
 TEL 0742-93-8520

奈良東九条病院 リハビリテーション科
 〒 630-8144 奈良県奈良市東九条町 752
 TEL 0742-61-1118 FAX 0742-62-8707

ならまちリハビリテーション病院 リハビリテーション部
〒630-8357 奈良県奈良市杉ヶ町 57-1 TEL 0742-20-3700 FAX 0742-20-7800

奈良リハビリテーション専門学校 理学療法学科
〒630-0213 奈良県生駒市東生駒 1-77-3 TEL 0743-73-9861 FAX 0743-73-9862

西奈良中央病院 リハビリテーション科
〒631-0022 奈良県奈良市鶴舞西町 1-15 TEL 0742-43-3333 FAX 0742-43-8607

西の京病院 リハビリテーション科
〒630-8041 奈良県奈良市六条町 102-1 TEL 0742-35-1195 FAX 0742-35-1160

西の京訪問看護ステーションかがやき
〒630-8041 奈良県奈良市六条町 99-2 TEL 0742-35-1123 FAX 0742-35-1311

バルツァ・ゴードル
〒630-8425 奈良県奈良市鹿野園町 1000 番 1 TEL 0742-21-7111

阪奈中央病院 リハビリテーション科
〒630-0243 奈良県生駒市俵口町 741 TEL 0743-74-8660 FAX 0743-74-8690

東生駒病院 リハビリテーション科
〒630-0212 奈良県生駒市辻町 4-1 TEL 0743-75-0011 FAX 0743-74-7293

訪問看護ステーション こもれび
〒631-0011 奈良県奈良市押熊町 1110-1 TEL 0742-81-8165 FAX 0742-52-7006

訪問看護ステーション ひまわり生駒
〒630-0213 奈良県生駒市東生駒 1 丁目 509 TEL 0743-85-7228

訪問看護ステーション ひまわり北之庄 リハビリテーション課
〒630-8453 奈良県奈良市西九条町 2-4-10 TEL 0742-81-3106 FAX 0742-81-3206

訪問看護ステーション ひまわり奈良 リハビリテーション科
〒631-0801 奈良県奈良市左京 4-6-4 TEL 0742-70-3555 FAX 0742-70-3550

訪問看護ステーション ポシブル飛鳥
〒630-8211 奈良県奈良市雑司町 368-2 TEL 0742-25-2355 FAX 0742-25-2350

訪問看護ステーションライフ

〒 631-0804 奈良県奈良市神功 5-3-15 ルルデハイツ 103
TEL 074270-1230

訪問看護ステーションるーく

〒 630-0221 奈良県生駒市さつき台 2 丁目 451-204-102
TEL 0743-77-7001 FAX 0743-77-7002

(中和ブロック：大和郡山市、天理市、香芝市、生駒郡、北葛城郡、磯城郡)

池田整形外科

〒 636-0316 リハビリテーション科
奈良県磯城郡田原本町室町 213
TEL 0744-33-1566 FAX 0744-33-6877

石崎整形外科・内科

〒 636-0123 通所リハビリテーション
奈良県生駒郡斑鳩町興留 5 丁目 10 番 28 号
TEL 0745-75-5258

医療法人相志和診会

〒 636-0002 岩間循環器内科 心臓リハビリテーション室
奈良県北葛城郡王寺町王寺 2 丁目 7 - 23 亀井興産ビル 3 階
TEL 0745-31-0007

介護老人保健施設

〒 639-1028 ウェルケア悠 リハビリテーション部
奈良県大和郡山市田中町 728 番地
TEL 0743-55-0210

介護老人保健施設

〒 639-0252 オークピア鹿芝 リハビリテーション室
奈良県香芝市穴虫 885-1
TEL 0745-71-3588 FAX 0745-78-2356

介護老人保健施設

〒 635-0823 かぐやの里 リハビリテーション課
奈良県北葛城郡広陵町三吉 1799-1
TEL 0745-58-2223 FAX 0745-58-2224

介護老人保健施設

〒 635-0823 かぐやの里 リハビリテーション課
奈良県北葛城郡広陵町三吉 1799-1
TEL 0745-58-2223 FAX 0745-58-2224

介護老人保健施設

〒 639-1136 ピュアネス藍
奈良県大和郡山市本庄町 1-5
TEL 0743-56-8001 FAX 0743-56-9076

介護老人保健施設

〒 636-0831 ものみの郷 機能訓練室
奈良県生駒郡三郷町信貴山東 4-10
TEL 0745-34-0701 FAX 0745-34-0715

介護老人保健施設

〒 639-0214 ユートピアゆり
奈良県北葛城郡上牧町上牧薬師山 4244
TEL 0745-43-6273

- 介護老人保健施設 若草園
〒 639-1062 奈良県生駒郡安堵町岡崎 58
TEL 0743-57-5535 FAX 0743-57-5536
- 香芝旭ヶ丘病院 リハビリテーション科
〒 639-0265 奈良県香芝市上中 839
TEL 0745-77-8101 FAX 0745-78-4588
- 香芝生喜病院 リハビリテーション科
〒 639-0252 奈良県香芝市穴虫 3300-3
TEL 0745-71-3113
- 片桐民主診療所 デイケア
〒 639-1054 奈良県大和郡山市新町 305-92
TEL 0743-53-7550 FAX 0743-53-7901
- (株) THYME 訪問看護ステーションたいむ
〒 639-1042 奈良県大和郡山市小泉町 2733-2
TEL 0743-85-6776 FAX 0743-87-9299
- (株) 六花
〒 639-0214 奈良県北葛城郡上牧町上牧 537-10
TEL 0745-43-6987
- カラース訪問リハビリ・看護ステーション
〒 636-0311 奈良県磯城郡田原本町八尾 559-3 MMT ハイッ A 棟 102 号室
TEL 0744-35-2249 FAX 0744-35-2219
- カラース訪問リハビリ看護ステーション
〒 636-0311 奈良県磯城郡田原本町八尾 559-3 MMT ハイッ A 棟 102 号室
TEL 0744-35-2249 FAX 0744-35-2219
- 河合診療所 訪問リハビリテーション
〒 636-0054 奈良県北葛城郡河合町穴闇 81-1
TEL 0745-57-0212 FAX 0745-57-1033
- 畿央大学健康科学部 理学療法学科
〒 635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中 4-2-2
TEL 0745-54-1601 FAX 0745-54-1600
- 畿央大学大学院 健康科学研究科
〒 635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中 4-2-2
TEL 0745-54-1601
- 恵王病院
〒 636-0002 奈良県北葛城郡王寺町王寺 2-10-18
TEL 0745-72-3101 FAX 0745-32-8146
- こいずみPT整骨院
〒 639-0237 奈良県香芝市すみれ野 2-6-11
TEL 0745-77-3273 FAX 0745-77-3273

郡山青藍病院 〒 639-1136	リハビリテーション室 奈良県大和郡山市本庄町 1-1	TEL 0743-56-8000	FAX 0743-59-0022
国保中央病院 〒 636-0302	リハビリテーション室 奈良県磯城郡田原本町宮古 404-1	TEL 0744-32-8800	FAX 0744-32-8811
JCHO 大和郡山病院 〒 639-1013	リハビリテーション科 奈良県大和郡山市朝日町 1-62	TEL 0743-53-1111	FAX 0743-55-2252
信貴山病院 〒 636-0815	ハートランドしぎさん リハビリテーション部 奈良県生駒郡三郷町勢野北 4-13-1	TEL 0745-72-5006	FAX 0745-32-8710
社会福祉法人三郷町社会福祉協議会 〒 636-0812	生活支援係 奈良県生駒郡三郷町勢野西 1 丁目 2 番 1 号	TEL 0745-34-1008	
高井病院 〒 632-0006	リハビリテーション室 奈良県天理市蔵之庄町 470-8	TEL 0743-65-0372	FAX 0743-65-5616
高宮病院 〒 632-0052	理学療法科 奈良県天理市柳本町 1102	TEL 0743-67-1605	FAX 0743-67-0323
田北病院 〒 639-1016	理学療法室 奈良県大和郡山市城南町 2-13	TEL 0743-54-0112	FAX 0743-54-0118
たなかクリニック 〒 636-0933	訪問部 奈良県生駒郡平群町下垣内 124 番地	TEL 0745-44-9841	FAX 0745-45-1916
田原本町社会福祉協議会 〒 636-0247	地域包括支援センター 奈良県磯城郡田原本町阪手 336-1	TEL 0744-34-2104	FAX 0744-34-7305
通所リハビリテーションだいち 〒 639-1115	奈良県大和郡山市横田町 708-3	TEL 0743-59-5761	FAX 0743-59-5762
通所リハビリテーションぬくもり 〒 639-0231	奈良県香芝市下田西 2-7-61	TEL 0745-71-1177	FAX 0745-71-1180
天理よろづ相談所病院 〒 632-8552	リハビリセンター 奈良県天理市三島町 200	TEL 0743-63-5611	FAX 0743-63-1530

- 天理よろづ相談所病院白川分院 リハビリテーションセンター
〒 632-0003 奈良県天理市岩屋町 604 TEL 0743-61-0118 FAX 0743-61-0203
- 特別養護老人ホーム ぬくもり香芝 リハビリテーション部
〒 639-0231 奈良県香芝市下田西 2 丁目 7-61 TEL 0745-78-6300
- 特別養護老人ホームあすなら苑 安心ケアシステム
〒 639-1126 奈良県大和郡山市宮堂町 160 - 7 TEL 0743-57-1165
- 特別養護老人ホームてんとう虫
〒 636-0021 奈良県北葛城郡王寺町畠田 8-1507 TEL 0745-34-0980
- 特別養護老人ホーム 福住光明苑 リハビリテーション科
〒 632-0122 奈良県天理市福住町 6328 番地 TEL 0743-68-6500 FAX 0743-68-6501
- 永野整形外科クリニック
〒 639-0266 奈良県香芝市旭ヶ丘 4-2-1 TEL 0745-77-2121 FAX 0745-77-2129
- 奈良県西和医療センター リハビリテーション部
〒 636-0802 奈良県生駒郡三郷町三室 1-14-16 TEL 0745-32-0505 FAX 0745-32-0517
- 奈良県総合リハビリテーションセンター
〒 636-0393 奈良県磯城郡田原本町多 722 TEL 0744-32-0200 FAX 0744-32-0208
- 奈良厚生会病院 リハビリテーション科
〒 639-1039 奈良県大和郡山市椎木町 769-3 TEL 0743-56-5678 FAX 0743-56-8555
- 奈良東病院 リハビリテーション科
〒 632-0001 奈良県天理市中之庄町 470 TEL 0743-65-1771 FAX 0743-65-4157
- 奈良ベテルホーム 事務課医療技術係
〒 636-0071 奈良県北葛城郡河合町高塚台 1-8-1 TEL 0745-33-2222 FAX 0745-33-2223
- ならやまと整形外科スポーツクリニック
〒 639-0214 奈良県北葛城郡上牧町上牧 3413-1 TEL 0745-43-9292
- 奈良友誼会病院 リハビリテーション科
〒 639-0212 奈良県北葛城郡上牧町服部台 5-2-1 TEL 0745-78-3588 FAX 0745-76-8156

西大和リハビリテーション病院 リハビリテーション部
〒 639-0218 奈良県北葛城郡上牧町ささゆり台 3 丁目 2-2
TEL 0745-71-6688 FAX 0745-71-1111

ぬくもり田原本
〒 636-0301 奈良県磯城郡田原本町黒田 285-1
TEL 0744-33-2111

白鳳短期大学 リハビリテーション学専攻
〒 636-0011 奈良県北葛城郡王寺町葛下 1-7-17
TEL 0745-32-7890 FAX 0745-32-7870

服部記念病院 リハビリテーション科
〒 639-0214 奈良県北葛城郡上牧町上牧 4244
TEL 0745-77-1333 FAX 0745-77-1340

ひろ整形外科クリニック リハビリテーション科
〒 639-0266 奈良県香芝市旭ヶ丘 2-30-1
TEL 0745-51-5888 FAX 0745-70-5885

平成記念病院 リハビリあ・える田原本
〒 636-0311 奈良県磯城郡田原本町八尾 582-1 リハビリあ・える田原本
TEL 0744-33-0222 FAX 0744-33-0211

訪問看護ステーションひまわりⅡ
〒 632-0015 奈良県天理市三島町 125-1
TEL 0743-62-3334

訪問看護ひまわりⅡ
〒 632-0018 奈良県天理市別所町 241-4
TEL 0743-62-3334

ポシブル大和郡山
〒 639-1042 奈良県大和郡山市小泉町 2849
TEL 0743-58-1100 FAX 0743-58-1115

宮城医院 リハビリテーション科
〒 632-0034 奈良県天理市丹波市町 302
TEL 0743-63-1114

大和園デイサービスセンター広陵温泉
〒 635-0823 奈良県北葛城郡広陵町三吉 173 番 -1
TEL 0745-55-1126

やわらぎクリニック リハビリテーション科
〒 636-0822 奈良県生駒郡三郷町立野南 2-8-12
TEL 0745-31-6611 FAX 0745-31-6622

**(南和ブロック：桜井市、橿原市、大和高田市、葛城市、御所市、
宇陀市、五條市、宇陀郡、高市郡、吉野郡)**

アイデルリハビリ訪問看護ステーション

〒 635-0058 奈良県大和高田市西坊城 51-1
TEL 0745-43-7180 FAX 0745-43-7280

秋津鴻池病院

〒 639-2273 リハビリテーション部
奈良県御所市池之内 1064
TEL 0745-63-0601 FAX 0745-62-1092

明日香村中央公民館 明日香村教育委員会

〒 634-0141 奈良県高市郡明日香村川原 91-1
TEL 0744-54-3636

明日香村役場

〒 634-0143 健康づくり課
奈良県高市郡明日香村大字立部 745 番地
TEL 0744-54-5550 FAX 0744-54-5551

医療法人桂会 平尾病院 リハビリテーション科

〒 634-0076 奈良県橿原市兵部町 6-28
TEL 0744-24-4700 FAX 0744-25-4672

医療法人興生会 吉本整形外科・外科病院 リハビリテーション部

〒 639-2101 奈良県葛城市疋田 676 番地 1
TEL 0745-69-5353 FAX 0745-69-5352

医療法人拓誠会 辻村病院

〒 633-2221 奈良県宇陀市菟田野区松井 7-1
TEL 0745-84-2133 FAX 0745-84-2864

植田医院

〒 633-0001 奈良県桜井市三輪 496-1
TEL 0744-42-6107 FAX 0744-42-5613

潮田病院

〒 639-3111 リハビリテーション科
奈良県吉野郡吉野町上市 2135
TEL 0746-32-3381

宇陀市介護老人保健施設 さんとびあ榛原

〒 633-0253 奈良県宇陀市榛原萩原 801-1
TEL 0745-85-2525 FAX 0745-82-2131

宇陀市介護老人保健施設 さんとびあ榛原 業務課

〒 633-0253 奈良県宇陀市榛原萩原 801-1
TEL 0745-85-2525 FAX 0745-82-2131

宇陀市立病院

〒 633-0298 リハビリテーション科
奈良県宇陀市榛原区萩原 815
TEL 0745-82-0381 FAX 0745-82-0654

宇陀訪問看護ステーション

〒 633-0253 奈良県宇陀市榛原萩原 155 番地 4
TEL 0745-82-6603 FAX 0745-82-6604

介護老人福祉施設 友喜苑

〒 637-0014 奈良県五條市住川町 1165-4
TEL 0747-26-5577 FAX 0747-26-5588

介護老人保健施設 光陽 リハビリテーション部

〒 635-0051 奈良県大和高田市根成柿 321-1
TEL 0745-53-1115 FAX 0745-53-1116

介護老人保健施設 鷺栖の里 リハビリテーション課

〒 634-0074 奈良県橿原市四分町 85-1
TEL 0744-21-1600 FAX 0744-21-1616

介護老人保健施設 シルバーケアまほろば 施設相談課

〒 633-0054 奈良県桜井市阿部 323
TEL 0744-46-1311

介護老人保健施設 そよ風荘 リハビリ室

〒 638-0001 奈良県吉野郡下市町阿知賀 621-1
TEL 0747-52-2781 FAX 0747-53-2066

介護老人保健施設 でいあほうむ吉野 機能訓練室

〒 638-0853 奈良県吉野郡大淀町矢走 666-6
TEL 0747-54-3388 FAX 0747-54-3318

介護老人保険施設 ぬくもり葛城 リハビリ

〒 639-2103 奈良県葛城市西室 150-8
TEL 0745-69-8100

介護老人保健施設 花櫃 リハビリ室

〒 634-0828 奈良県橿原市古川町 395-1
TEL 0744-26-1371 FAX 0744-26-1372

介護老人保健施設 ふれあい リハビリ室

〒 635-0022 奈良県大和高田市日之出町 13-15
TEL 0745-23-5530 FAX 0745-23-5376

介護老人保健施設 まきむく草庵 リハビリテーション部

〒 633-0081 奈良県桜井市草川 58 番地
TEL 0744-45-1502 FAX 0744-45-1361

介護老人保健施設 万葉テラス リハビリ室

〒 634-0832 奈良県橿原市五井町 247
TEL 0744-26-2288 FAX 0744-26-2277

介護老人保健施設 やまのベググリーンヒルズ リハビリテーション部

〒 633-0087 奈良県桜井市大豆越 104-1
TEL 0744-45-5960 FAX 0744-45-5961

- 介護老人保健施設 ルポゼまきの リハビリテーション部
〒 637-0077 奈良県五條市大沢町 9-8
TEL 0747-24-0033 FAX 0747-22-7707
- 介護老人保健施設 ルポゼまきの 在宅部 通所リハビリテーション
〒 637-0077 奈良県五條市大沢町 9-8
TEL 0747-24-0033 FAX 0747-22-7707
- 介護老人保健施設 ローズ 理学療法士
〒 637-0071 奈良県五條市二見 5-3-64
TEL 0747-22-5200 FAX 0747-22-5201
- 橿原市子ども総合支援センター 子ども療育課 (かしの木園)
〒 634-0051 奈良県橿原市白橿町 8-19-1
TEL 0744-27-8585 FAX 0744-27-8411
- 橿原リハビリテーション病院 リハビリテーション科
〒 634-0032 奈良県橿原市田中町 104-1
TEL 0744-25-1251 FAX 0744-20-2071
- (株)UT ケアシステム
〒 634-0062 奈良県橿原市御坊町 152
TEL 0744-20-3353 FAX 0744-20-3354
- (株)リライト
〒 634-0042 奈良県橿原市菖蒲町 3 丁目 18-7
TEL 080-6132-1716
- 共和リハビリテーション診療所 リハビリテーション科
〒 633-0091 奈良県桜井市桜井 267-1
TEL 0744-45-5688 (代表) FAX 0744-46-1358
- 済生会御所病院 リハビリテーション科
〒 639-2306 奈良県御所市三室 20
TEL 0745-62-3585 FAX 0745-63-2335
- 済生会中和病院 リハビリテーション科
〒 633-0054 奈良県桜井市阿部 323
TEL 0744-43-5001 FAX 0744-42-4430
- 指定ソフィア訪問看護ステーションひゅっぐりー
〒 634-0003 奈良県橿原市常磐町 495-1 2 階
TEL 0744-48-0160 FAX 0744-48-0161
- 社会福祉法人総合施設 美吉野園 インクルーシブケアセンター美吉野園
〒 638-0821 奈良県吉野郡大淀町下淵 887-2 桜ヶ丘コーポ
TEL 0747-55-4005 FAX 0747-55-9004
- 社会福祉法人 総合施設 美吉野園 障害者支援施設 大淀園
〒 638-0821 奈良県吉野郡大淀町下淵 1623-2
TEL 0747-52-6486 FAX 0747-52-6503

社会福祉法人泰久会 仁優園 リハビリ部
 〒 637-0024 奈良県五條市滝町 6 番地の 1
 TEL 0747-26-6500 FAX 0747-26-6502

隅田クラブ訪問看護ステーション リハビリテーション部
 〒 637-0004 奈良県五條市今井 4-1-1
 TEL 0747-26-2100 FAX 0747-26-2801

土庫病院 リハビリテーション科
 〒 635-0022 奈良県大和高田市日之出町 12-3
 TEL 0745-53-5471 FAX 0745-22-0517

中井記念病院 理学療法科
 〒 635-0051 奈良県大和高田市根成柿 151-1
 TEL 0745-21-1100 FAX 0745-21-1101

奈良県立医科大学 耳鼻咽喉科・頭頸部外科学
 〒 634-8521 奈良県橿原市四条町 840
 TEL 0744-29-8887

奈良県立医科大学附属病院 医療技術センターリハビリテーション係
 〒 634-8522 奈良県橿原市四条町 840
 TEL 0744-22-3051 FAX 0744-22-4121

南和広域医療企業団 五條病院 リハビリテーション室
 〒 637-8511 奈良県五條市野原西 5-2-59
 TEL 0747-22-1112 FAX 0747-25-2860

南和広域医療企業団 吉野病院 診療支援部
 〒 639-3114 奈良県吉野郡吉野町丹治 130-1
 TEL 0746-32-4321 FAX 0746-32-5512

南和病院 リハビリテーション科
 〒 638-0833 奈良県吉野郡大淀町福神 1-181
 TEL 0747-54-5800 FAX 0747-53-0399

平成記念病院 リハビリテーション科
 〒 634-0813 奈良県橿原市四条町 827
 TEL 0744-29-3300 FAX 0744-29-3311

平成記念病院 リハビリあ・える神宮前
 〒 634-0074 奈良県橿原市四分町 85-1 鷺栖の里内 1 階
 TEL 0744-47-3670 FAX 0744-47-3671

へいせいとかとりクリニック リハビリテーション課
 〒 635-0136 奈良県高市郡高取町兵庫 202 番地
 TEL 0744-48-3301 FAX 0744-48-3302

平成まほろば病院 リハビリテーション科
 〒 634-0074 奈良県橿原市四分町 82-1
 TEL 0744-21-7200 FAX 0744-21-7222

- 訪問看護ステーション かしの木 訪問リハビリテーション
〒 634-0004 奈良県橿原市木原町 90-3
TEL 0744-20-2299 FAX 0744-20-2550
- 訪問看護ステーション人楽
〒 635-0026 奈良県大和高田市神楽 254-3
TEL 0745-44-0026
- 訪問看護ステーション ひゅっぐりー
〒 633-0003 奈良県桜井市朝倉台東 2-538-101
TEL 0744-48-3375
- 訪問看護ステーション みそら
〒 634-0804 奈良県橿原市内膳町 4-43-6
TEL 0744-29-6671 FAX 0744-29-6672
- ぼれぼれ八木西スクエア
〒 634-0811 奈良県橿原市小綱町 11-7
TEL 0744-22-2256
- 南奈良総合医療センター リハビリテーション科
〒 638-8551 奈良県吉野郡大淀町福神 8 番 1
TEL 0747-54-5000 FAX 0747-54-5020
- 大和橿原病院 リハビリテーション科
〒 634-0045 奈良県橿原市石川町 81
TEL 0744-27-1071 FAX 0744-27-4609
- 大和高田市立病院 リハビリテーション科
〒 635-0094 奈良県大和高田市磯野北町 1-1
TEL 0745-53-2901 FAX 0745-53-2908
- 山の辺病院 リハビリテーション科
〒 633-0081 奈良県桜井市草川 60
TEL 0744-45-1199 FAX 0744-42-1320

(賛助会員名) 五十音順

株式会社 イカリトンボ

〒 636-0152 奈良県生駒郡斑鳩町竜田 3 丁目 2-46
TEL 0745-75-2028

株式会社 大床義肢

〒 639-1045 奈良県大和郡山市小林町西 1 丁目 4-7
TEL 0743-56-8944

株式会社 奈良義肢

〒 630-8435 奈良県奈良市西九条町 3-2-23
TEL 0742-62-7979

株式会社 富金原義肢

〒 571-0039 大阪府門真市速見町 13-17
TEL 06-6909-6528

川村義肢 株式会社

〒 574-0064 大阪府大東市御領 1-12-1
TEL 072-875-8020

有限会社 関西義肢製作所

〒 571-0048 大阪府門真市新橋町 29-1
TEL 06-6908-0911

有限会社 ツザキ・ケア・ブレイス

〒 636-0347 奈良県磯城郡田原本町新木 1-141
TEL 0744-33-3678

山一 株式会社

〒 550-0001 大阪市西区土佐堀 1-4-11 金鳥土佐堀ビル 5 階
TEL 06-6447-5943

(公社)奈良県理学療法士協会
役員・部員・委員名簿



公益社団法人奈良県理学療法士協会 2020年度 役員・部員・委員名簿

会 長 (代表理事)	増田 崇 (奈良県総合医療センター)
副 会 長 (業務執行理事)	西田 宗幹 (秋津鴻池病院)
副 会 長 (業務執行理事)	田平 一行 (畿央大学健康科学部)
理 事	和田 善行 (平成記念病院)
理 事	松村 明子 (介護老人保健施設ロイヤルフェニックス)
理 事	廣池 裕美 (南和病院)
理 事	北村 哲郎 (奈良県立医科大学附属病院)
理 事	中村 貴信 (介護老人保健施設ウエルケア悠)
理 事	堀 義範 (訪問看護ステーションかしの木)
理 事	河村 隆史 (リハビリあ・える神宮前)
監 事	門脇 明仁 (吉田病院)
監 事	江村 修二 (高井病院)
(各局・各部)	
事務局長	和田 善行 (平成記念病院)
総務部	田中 耕嗣 (南奈良総合医療センター)
会員管理部	吉田 陽亮 (奈良県西和医療センター)
財務部	中川 勝利 (訪問看護ステーションみそら)
福利厚生部	細川 彰子 (済生会中和病院)
社会局長	西田 宗幹 (秋津鴻池病院)
医療保険部	中村 洋貴 (高井病院)
介護保険部	浦上 貴仁 (介護老人保健施設ウエルケア悠)
社会福祉部	高島 正治 (東大寺福祉療育病院)
理学療法啓発部	田中 満勝 (株) THYME)
学術局長	田平 一行 (畿央大学健康科学部)
生涯学習部	中村 潤二 (西大和リハビリテーション病院)
研修部	萩原 輝郎 (平成まほろば病院)
学術誌部	岡田 洋平 (畿央大学健康科学部)
広報局長	松村 明子 (介護老人保健施設ロイヤルフェニックス)
会誌部	鴨川 浩二 (南奈良総合医療センター)
ホームページ管理部	赤松 真吾 (自宅会員)
(各委員会)	
選挙管理委員会	和田 祥武 (高の原中央病院)
第30回奈良県理学療法士学会準備委員会会長	細川 彰子 (済生会中和病院)
準備委員長	吉田 陽亮 (奈良県西和医療センター)
第31回奈良県理学療法士学会準備委員会会長	高島 正治 (東大寺福祉療育病院)
準備委員長	後藤 総介 (天理よろづ相談所病院)
表彰審査委員会	堀口 元司 (南奈良総合医療センター)
新人研修委員会	梅本 康明 (奈良県総合リハビリテーションセンター)
専門領域委員会	田平 一行 (畿央大学健康科学部)
ブロック活動推進委員会	井上 裕水 (自宅会員)
スポーツメディカルサポート委員会	福本 貴彦 (畿央大学健康科学部)
地域包括ケアシステム推進委員会	堀田 修秀 (秋津鴻池病院)
政策委員会	尾崎 文彦 (東大寺福祉療育病院)
学校保健・特別支援担当委員会	福本 貴彦 (畿央大学健康科学部)
災害対策委員会	和合 弘貴 (秋津鴻池病院)
管理者ネットワーク推進委員会	西田 宗幹 (秋津鴻池病院)
臨床実習指導者講習委員会	北村 哲郎 (奈良県立医科大学附属病院)

*** *Memo* ***

*** *Memo* ***



編集後記



全世界で猛威をふるっている新型コロナウイルスですが、日本では2021年11月に感染状況が一旦落ち着きを見せましたが、新たに新種の変異株がみつき、また3回目のワクチン接種が進められていく中で、この会誌が皆様の手元に届く頃も感染状況は落ち着きを維持できているのでしょうか？

コロナ禍の中、会誌部ではなかなか思うように部員が一同に集まるのが難しかったため、会誌に関しましては昨年度に続き今年度も通常より遅れて、また内容を縮小してお届けしています。

これからも会誌部一同、皆様のご意見、ご要望を聞きながらより良い会誌を届けられるよう頑張っていきます。

最後になりましたが、今号の編集に際しご多忙中にもかかわらずご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。また会員の皆様の益々のご活躍を祈念し編集後記とさせていただきます。

公益社団法人

奈良県理学療法士協会 会誌部 部長 半田 学良
部員 堀口 元司
鴨川 浩二
北川 翔太
福岡 弘崇
河合 成文

編集発行 広報局 会誌部

潮田病院介護医療院 リハビリテーション科

事務局 〒639-0226

奈良県香芝市五位堂三丁目599-2 ホワイトタウン301号室

発行日 2022年2月吉日

非売品

